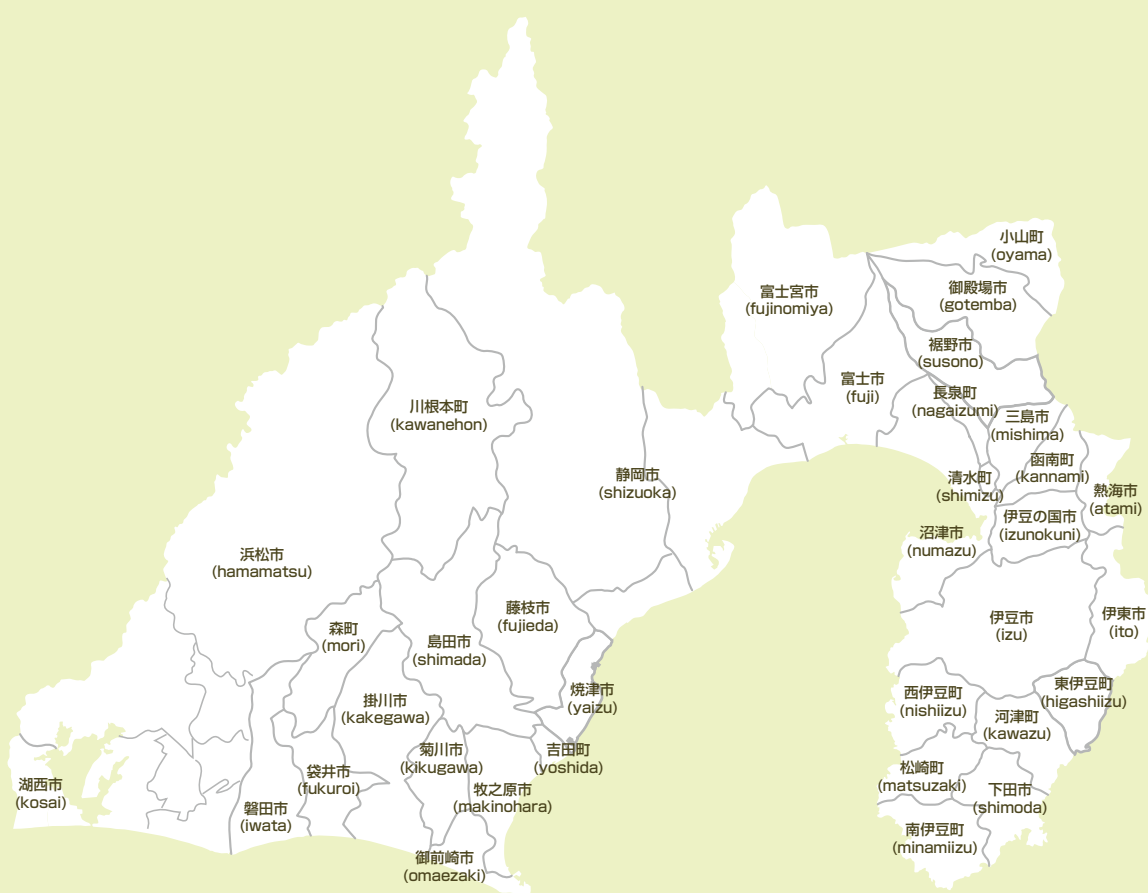


平成26年度

市町財政の状況



平成27年12月

静岡県経営管理部自治局自治財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

目次

1 歳入	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
2 歳出	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
3 財政構造	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
4 財政負担	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債残高	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の赤字等	
①当期純損益の状況	
②累積欠損金の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足比率の状況	
6 市町別の状況	23
(1) 主な歳入	23
(2) 主な歳出	24
(3) 財政指標	25
(4) 地方公営企業決算の状況	27
7 参考資料	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。
(注)図表中の数値のうち、「- (ハイフン)」は該当数値がないことを表します。

関連サイト

静岡県のホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-230/index.html>
総務省のホームページ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html

1 歳 入

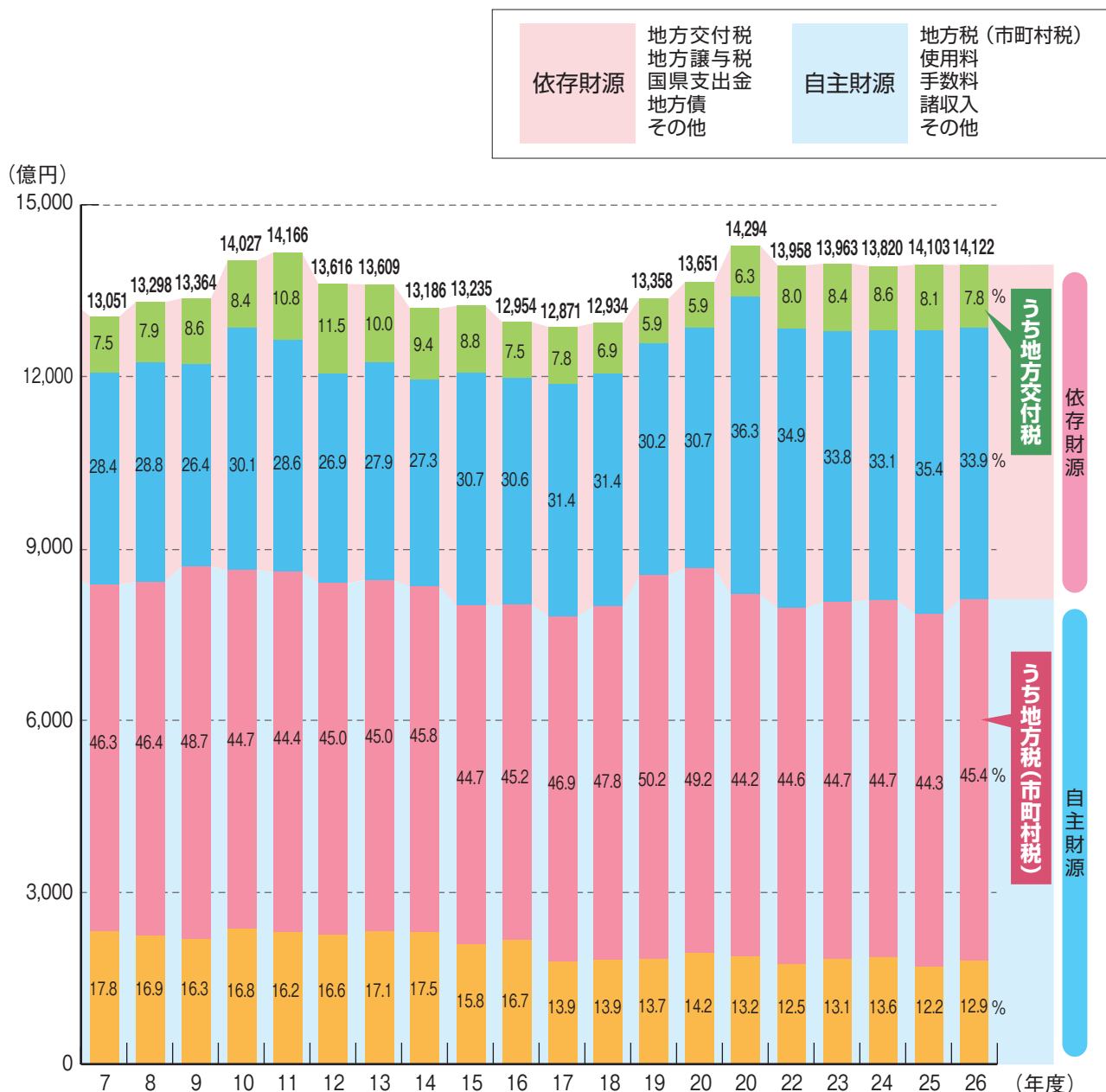
(1) 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減率		構成比	
				26年度	25年度	26年度	25年度
自 主 財 源	地 方 税	641,651	625,280	2.6	1.2	45.4	44.3
	うち個人(所得割)	201,082	201,310	△0.1	1.6	14.2	14.3
	うち法人(法人税割)	53,471	40,301	32.7	1.0	3.8	2.9
	うち固定資産税	282,777	280,326	0.9	0.4	20.0	19.9
	分担金・負担金	16,557	15,911	4.1	5.7	1.2	1.1
	使 用 料	21,989	22,103	△0.5	△2.3	1.6	1.6
	手 数 料	6,860	6,983	△1.8	7.1	0.5	0.5
	財 産 収 入	7,159	7,084	1.1	△43.1	0.5	0.5
	寄 附 金	3,934	2,018	94.9	25.2	0.3	0.1
	繰 入 金	30,761	25,396	21.1	△30.7	2.2	1.8
	繰 越 金	52,506	51,138	2.7	6.5	3.7	3.6
	諸 収 入	42,157	41,102	2.6	△6.6	3.0	2.9
	小 計	823,574	797,014	3.3	△1.0	58.3	56.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	12,875	13,496	△4.6	△4.3	0.9	1.0
	利子割交付金	1,182	1,311	△9.8	△10.9	0.1	0.1
	配当割交付金	3,987	2,149	85.6	88.5	0.3	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	2,458	3,759	△34.6	1,125.1	0.2	0.3
	地方消費税交付金	46,518	38,401	21.1	△0.9	3.3	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,812	1,930	△6.1	△2.0	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	2,044	5,039	△59.4	△9.1	0.1	0.4
	軽油引取税交付金	10,855	10,332	5.1	△1.0	0.8	0.7
	地方特例交付金	2,418	2,470	△2.1	△1.1	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	109,785	114,201	△3.9	△3.4	7.8	8.1
	普 通 交 付 税	93,505	97,695	△4.3	△2.9	6.6	6.9
	特 別 交 付 税	16,278	16,473	△1.2	△5.8	1.2	1.2
	震災復興特別交付税	2	34	△94.0	△73.0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,225	1,370	△10.6	△1.5	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	182,953	187,361	△2.4	13.1	13.0	13.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	672	671	0.1	△1.5	0.0	0.0
	県 支 出 金	73,902	80,632	△8.3	14.2	5.2	5.7
	地 方 債	135,927	150,161	△9.5	4.3	9.6	10.6
	うち減収補てん債特例分	99	716	△86.2	皆増	0.0	0.1
	うち臨時財政対策債	61,870	67,629	△8.5	△0.8	4.4	4.8
	小 計	588,615	613,283	△4.0	6.3	41.7	43.5
歳 入 合 計		1,412,189	1,410,298	0.1	2.0	100.0	100.0

(2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

平成26年度の自主財源の決算額は、その中心である地方税の増や基金からの繰入金の増などにより、前年度より増加しました。一方、依存財源の決算額は、国庫支出金、県支出金、地方債の減などにより、前年度より減少したものの、歳入総額は増加となりました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は減少し、50%台後半で推移しています。



自主財源 と 依存財源

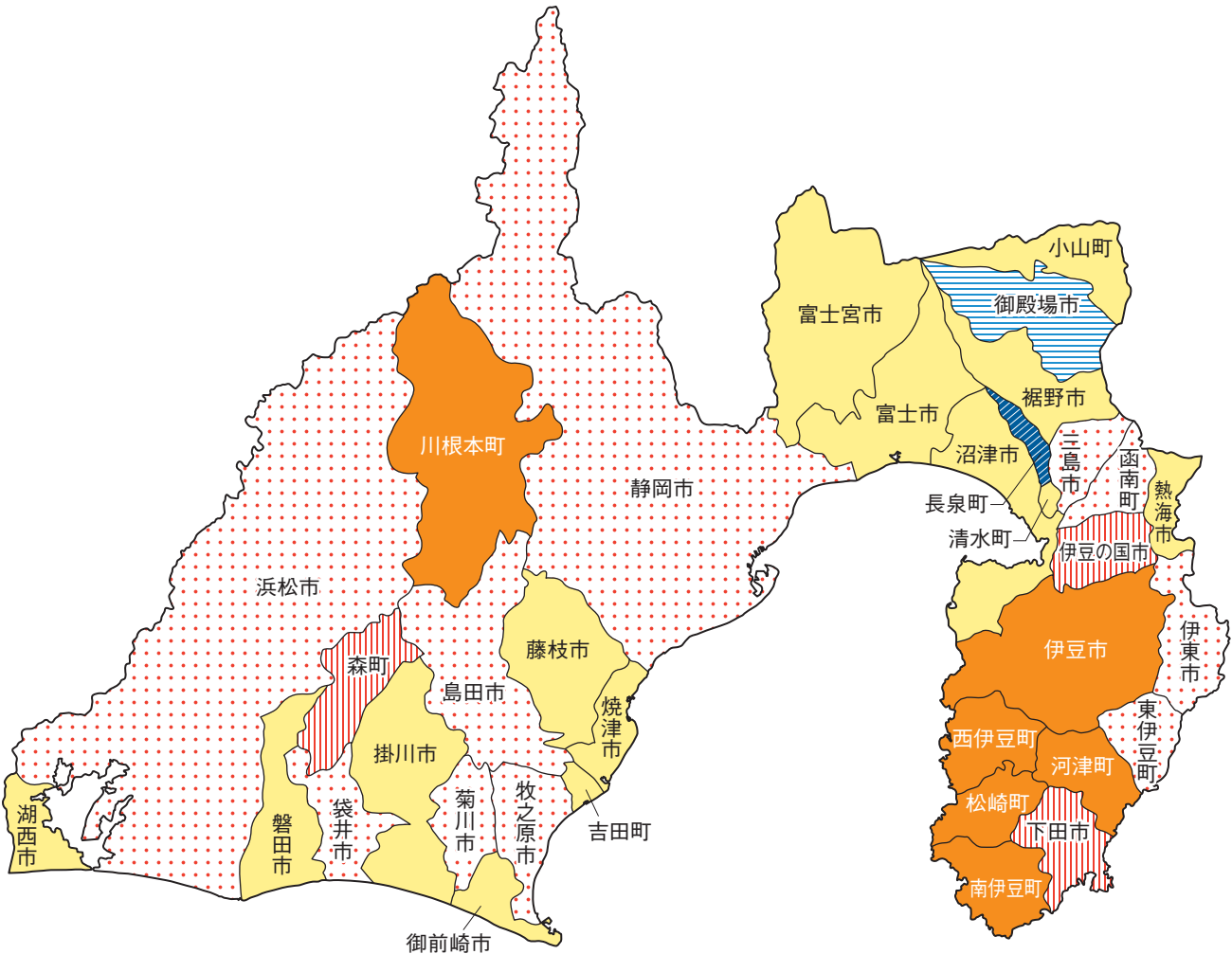
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況
(平成26年度)

区 分		団 体 数			
		政令市	市	町	計
80%以上				1	1
70~80%未満			1		1
60~70%未満			11	3	14
50~60%未満		2	6	2	10
40~50%未満			2	1	3
40%未満			1	5	6

県平均：58.3%（加重平均値）



(年度)

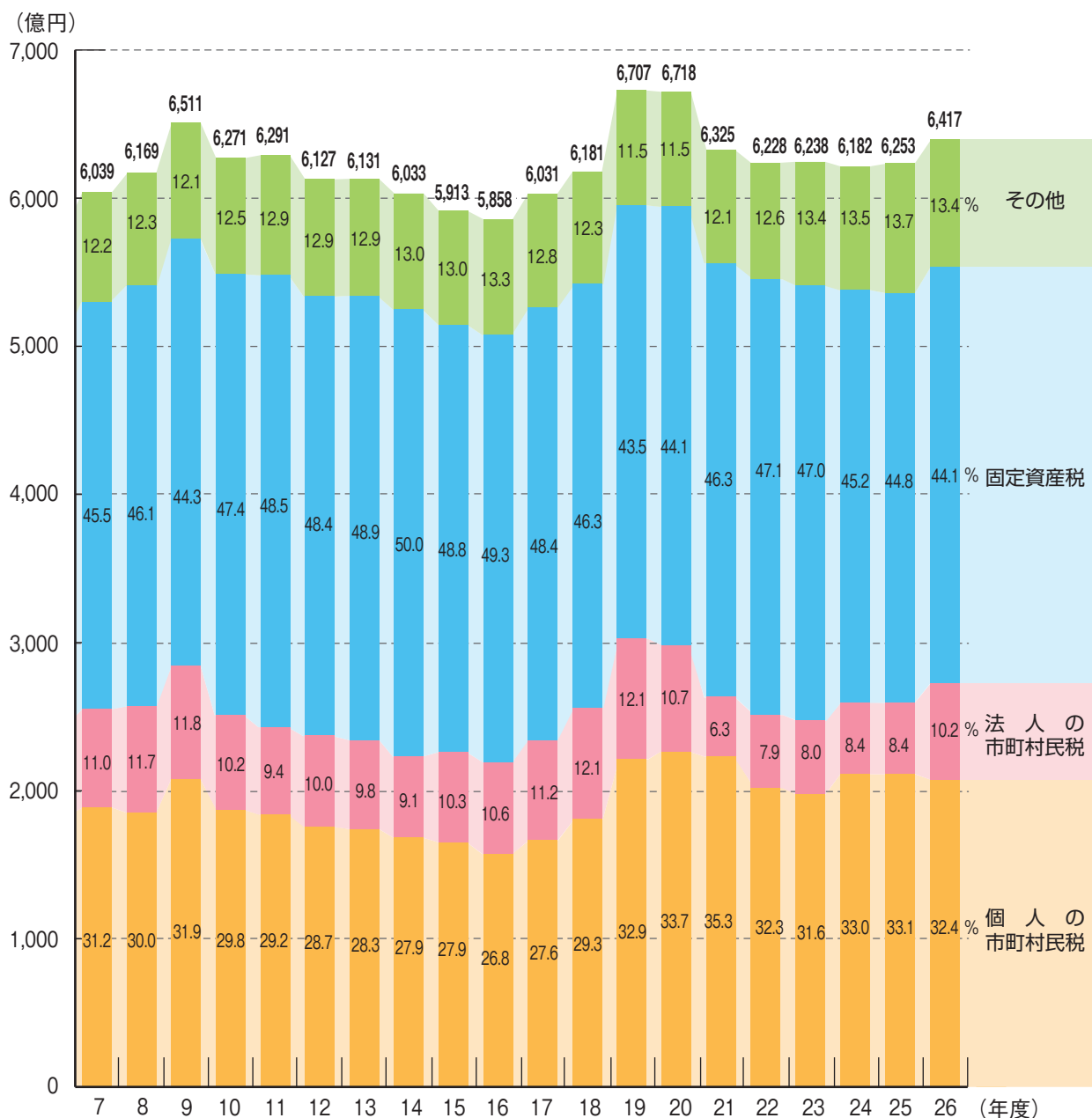
区 分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
自主財源比率	64.1	63.3	65.0	61.5	60.6	61.6	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

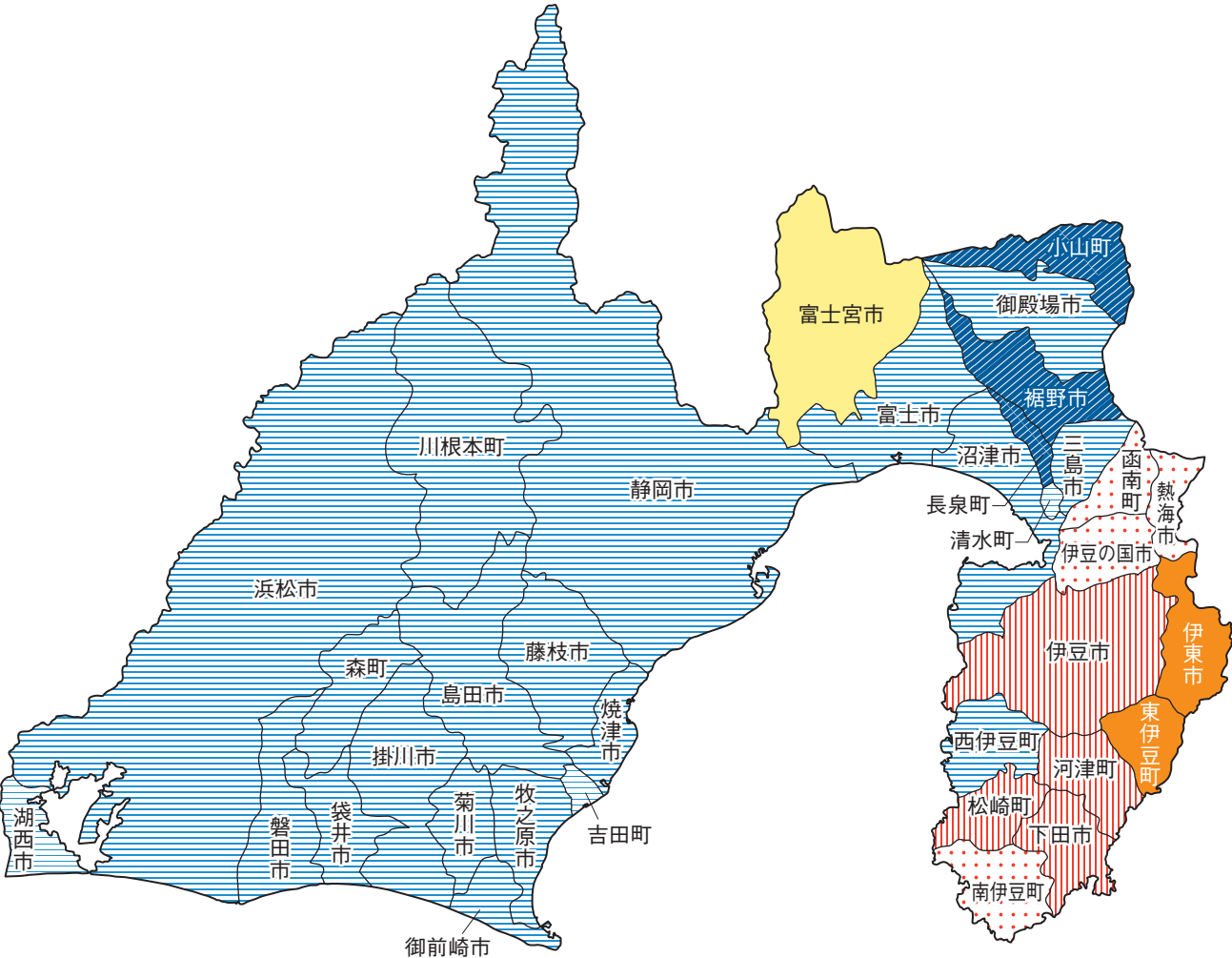
平成26年度は、企業の業績の回復による法人市町村民税の増などにより、前年度より増加しました。基幹税目である個人の市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、平成26年度においても2税で全体の76.5%を占めています。



② 市町村税収入率の状況
(平成26年度現年課税分+滞納繰越分)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
97%以上		1	2	3
94～97%未満	2	14	5	21
91～94%未満		1		1
88～91%未満		2	2	4
85～88%未満		2	2	4
85%未満		1	1	2

県平均：95.3%（加重平均値）



(年度)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
収入率%	94.8	94.4	94.1	93.3	92.9	92.4	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3

(%)

2 歳出

(1) 性質別

① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減率		構成比	
			26年度	25年度	26年度	25年度
義 務 的 経 費	633,615	614,944	3.0	△ 0.4	46.7	45.3
人 件 費	221,307	218,925	1.1	△ 2.0	16.3	16.1
扶 助 費	251,651	234,476	7.3	1.9	18.6	17.3
公 債 費	160,657	161,543	△ 0.5	△ 1.5	11.8	11.9
物 件 費	191,523	182,210	5.1	0.9	14.1	13.4
維 持 補 修 費	20,206	18,714	8.0	0.0	1.5	1.4
補 助 費 等	120,270	122,273	△ 1.6	△ 0.4	8.9	9.0
積 立 金	28,772	45,266	△ 36.4	61.4	2.1	3.3
投資及び出資金・貸付金	21,853	22,764	△ 4.0	△ 12.9	1.6	1.7
繰 出 金	124,814	120,915	3.2	2.9	9.2	8.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	-	-	0.0	0.0
投 資 的 経 費	214,902	229,534	△ 6.4	6.0	15.8	16.9
普 通 建 設 事 業 費	209,491	226,333	△ 7.4	7.9	15.4	16.7
うち 補 助	95,576	108,288	△ 11.7	23.7	7.0	8.0
うち 単 独 等	113,916	118,046	△ 3.5	△ 3.5	8.4	8.7
災 害 復 旧 事 業	5,410	3,200	69.1	△ 52.5	0.4	0.2
失 業 対 策 事 業	0	0	-	-	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,355,955	1,356,619	△0.0	2.2	100.0	100.0

*普通建設事業費

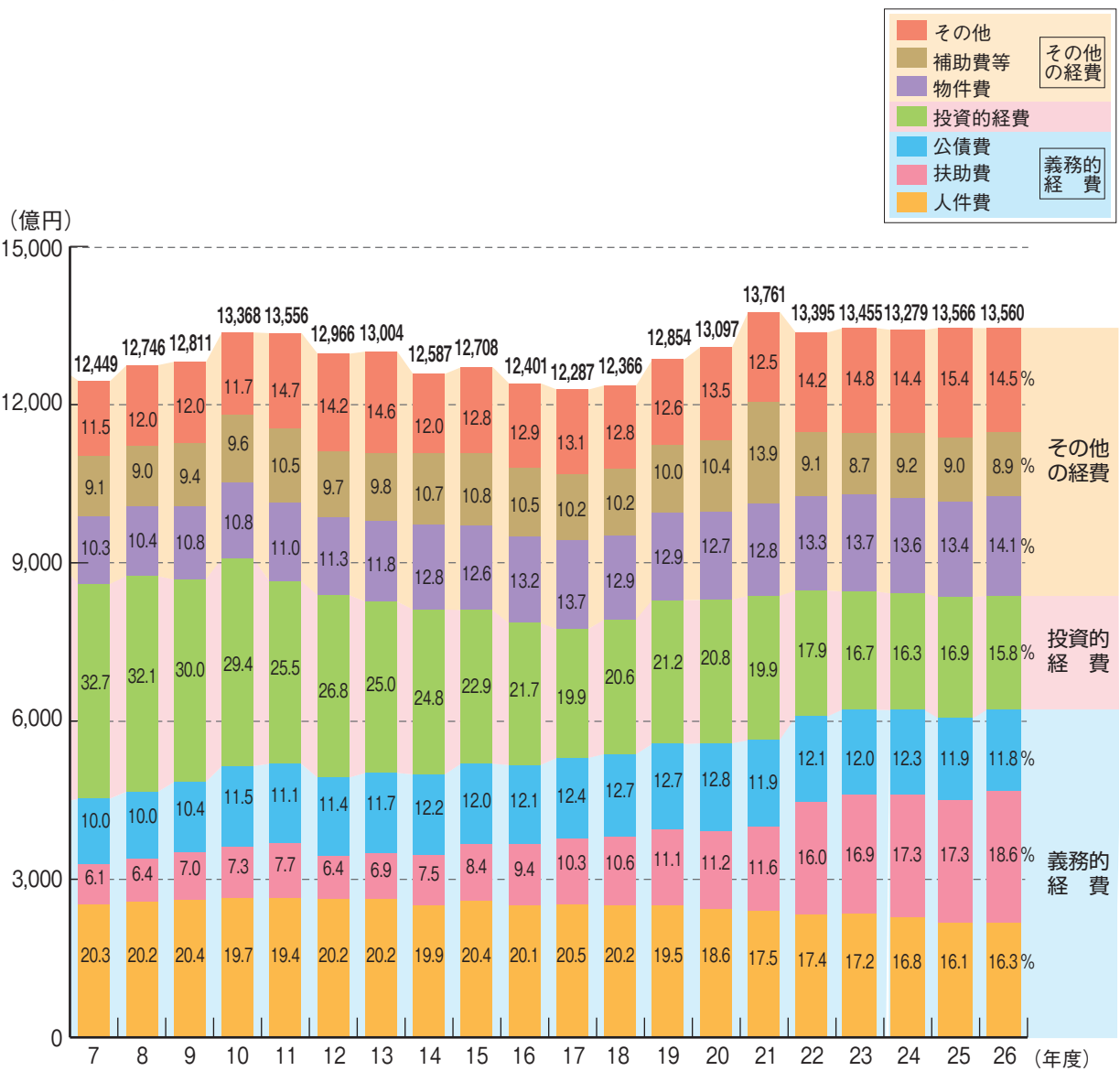
うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

② 歳出決算額の推移

平成26年度の歳出総額は、投資的経費である普通建設事業費の減などにより、前年度より減少しました。

歳出総額に占める投資的経費の割合は、平成25年度は増加しましたが、全体的には減少傾向にあり、一方で、義務的経費のうち扶助費の割合は増加傾向にあります。



性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

義務的経費

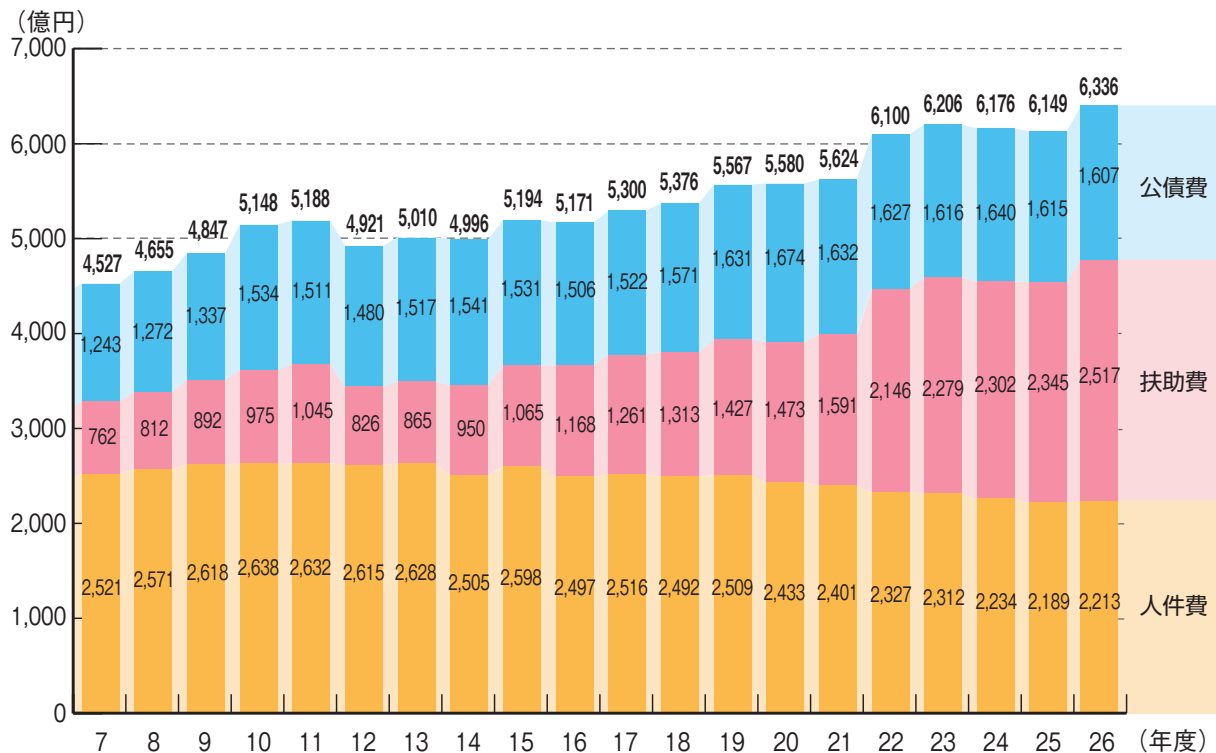
地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費をいいます。
職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。
普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

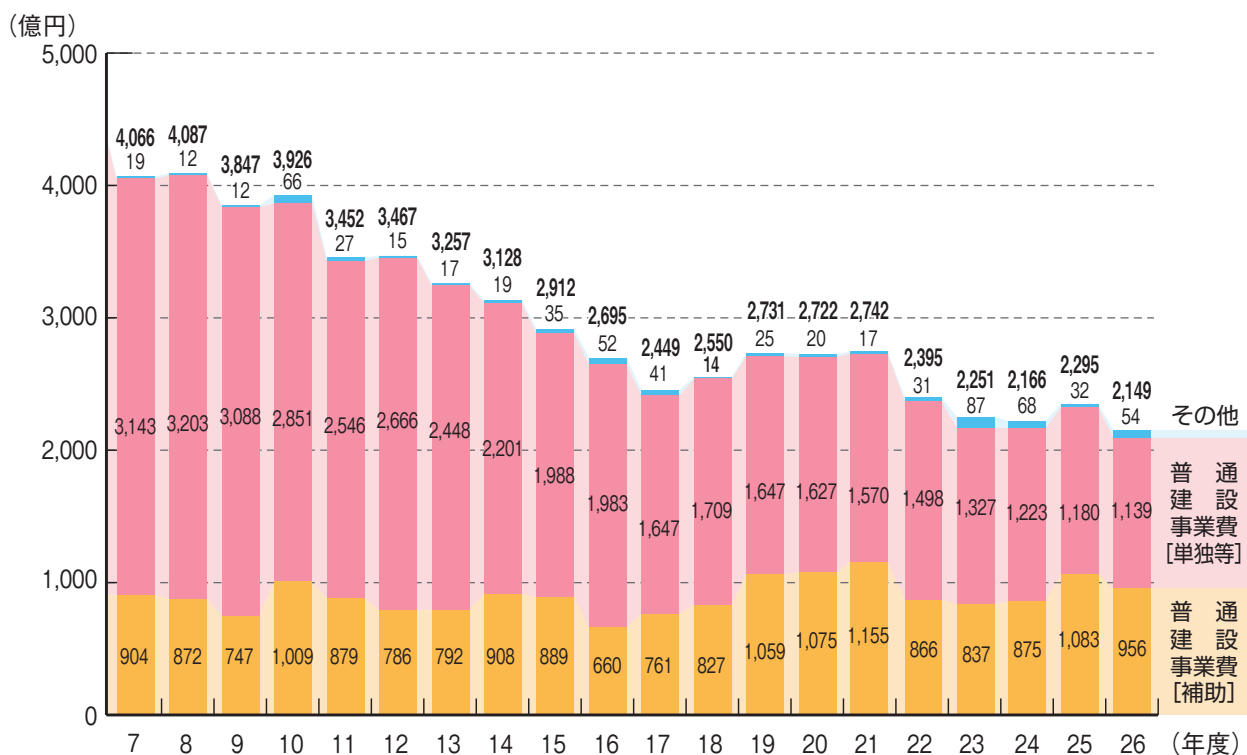
③ 義務的経費の推移

扶助費は増加傾向にあります。人件費は平成10年度をピークに減少傾向となっています。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向となっています。



④ 投資的経費の推移

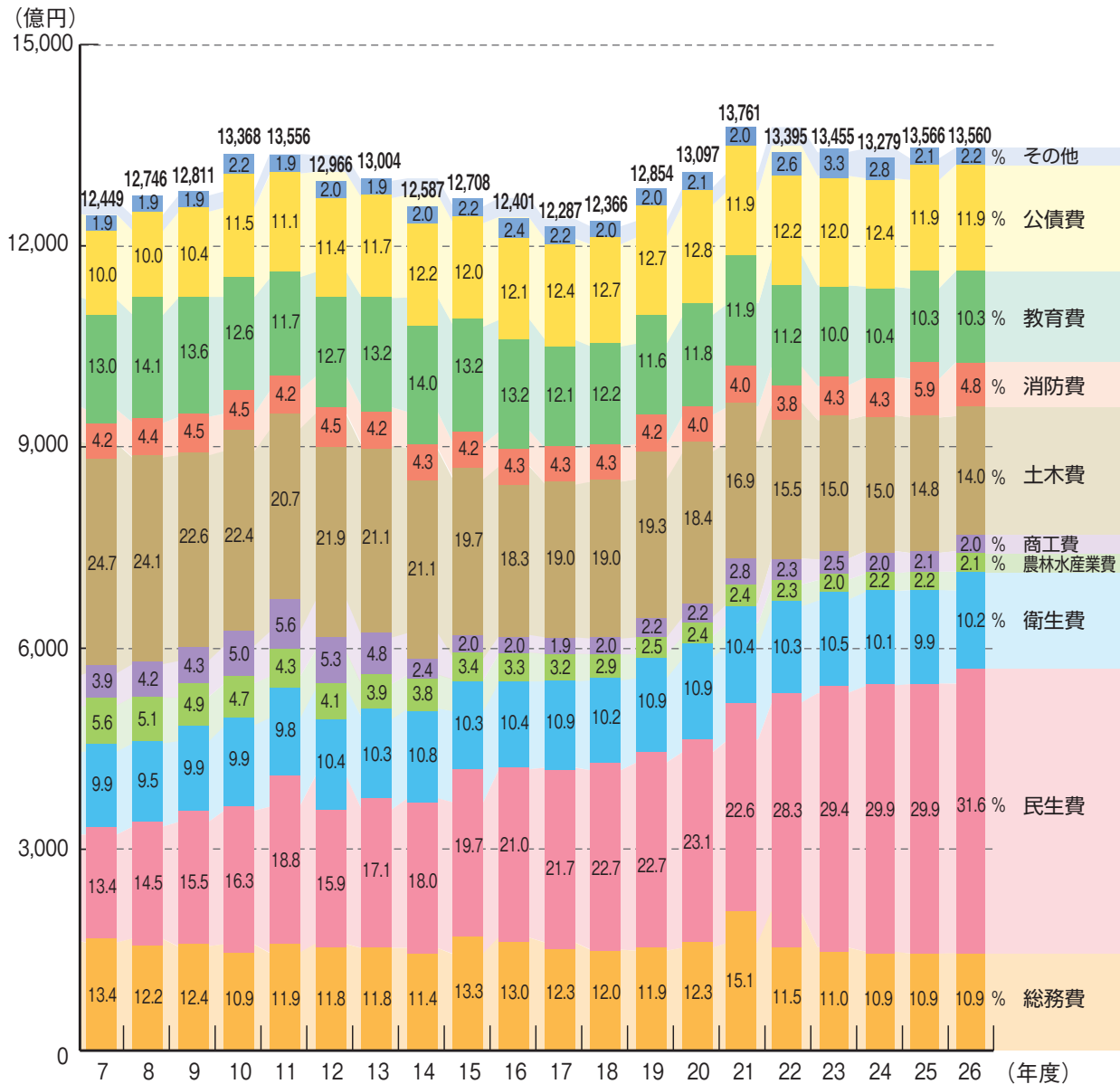
普通建設事業費は、平成5年度の4,844億円をピークに減少傾向となっています。



(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。



目的別歳出

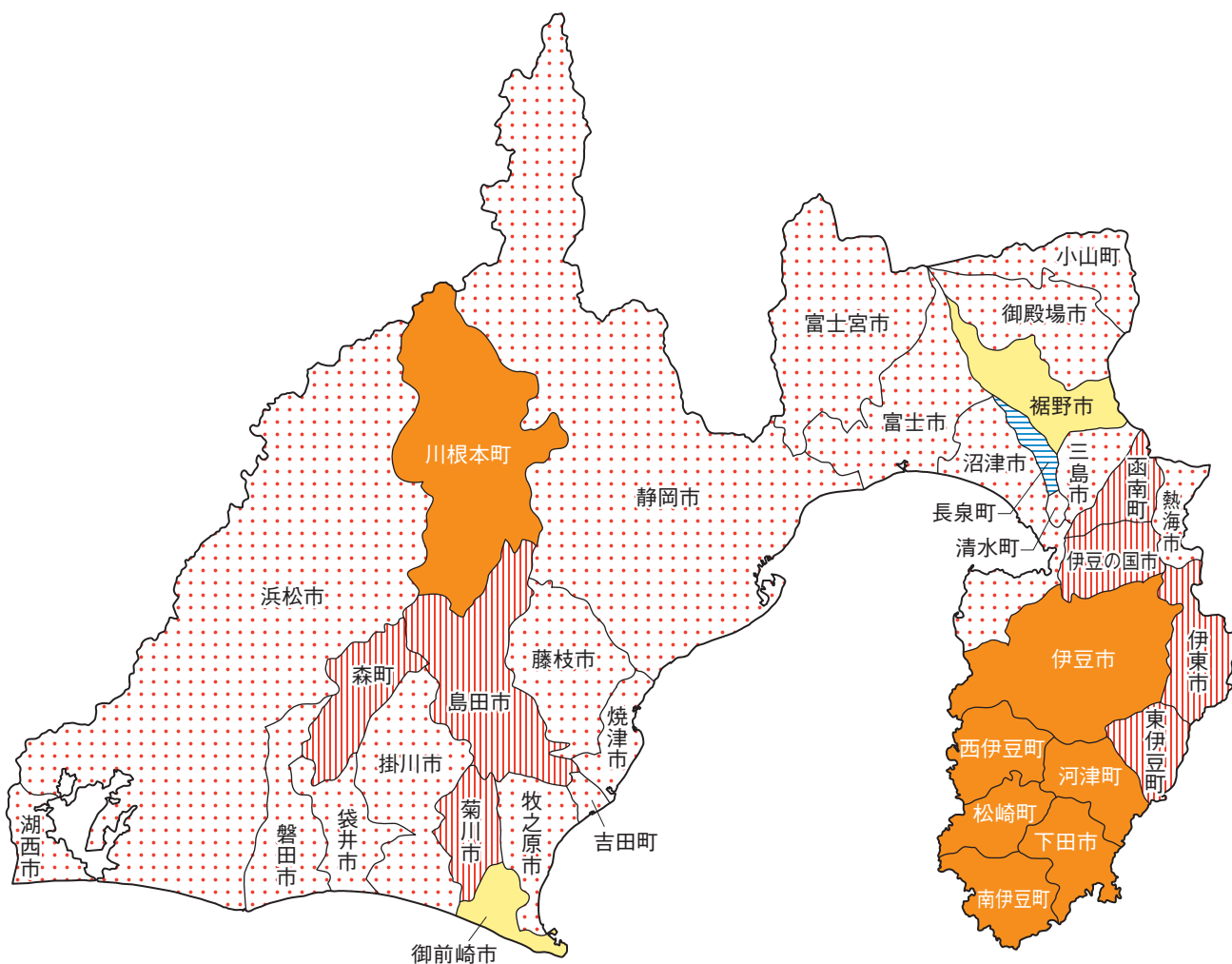
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

3 財政構造

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成24～26年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2～1.4未満			1	1
1.0～1.2未満		2		2
0.8～1.0未満	2	13	3	18
0.6～0.8未満		4	3	7
0.6未満		2	5	7

県平均：0.79（単純平均値）



財政力指数

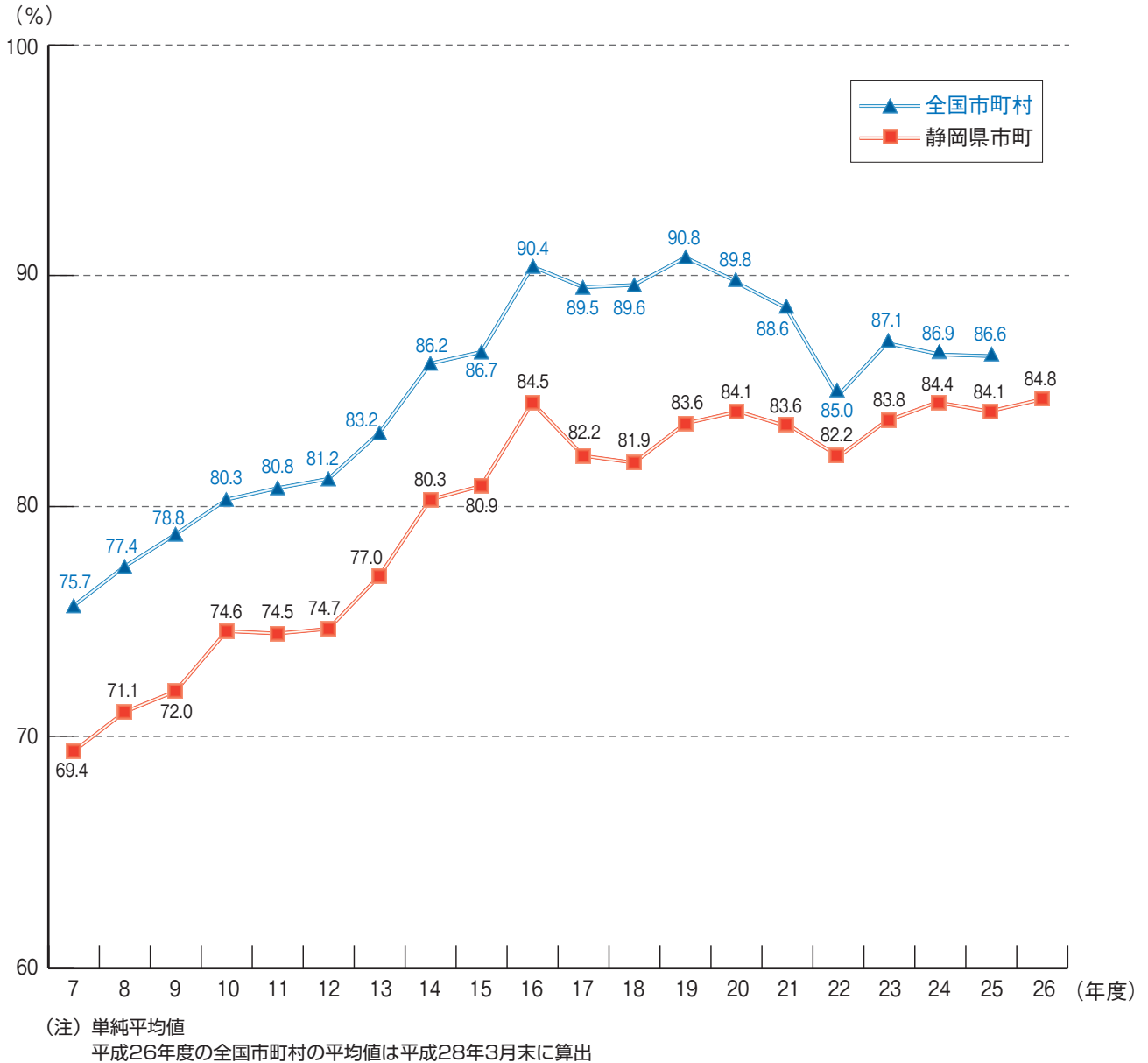
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

(2) 経常収支比率

① 経常収支比率の推移

平成26年度の静岡縣市町の平均は84.8%となりました。扶助費の増や委託料等の物件費の増などにより、前年度から0.7ポイント上昇しました。

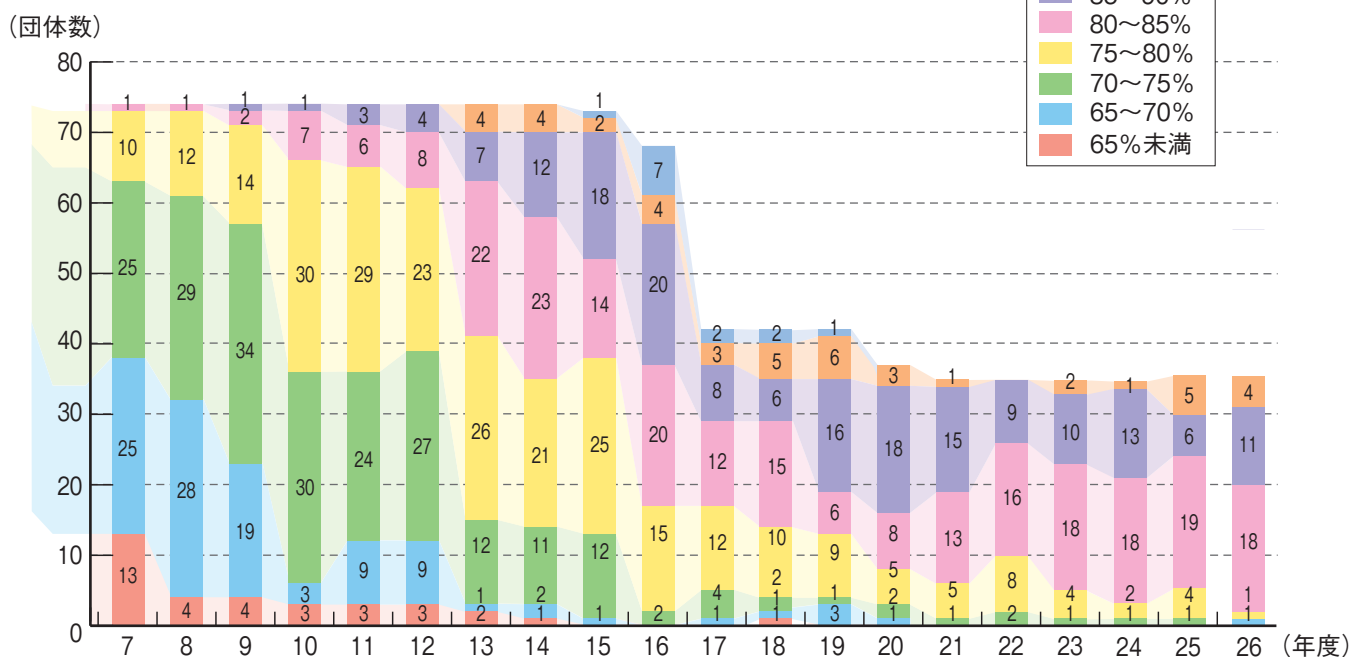


経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

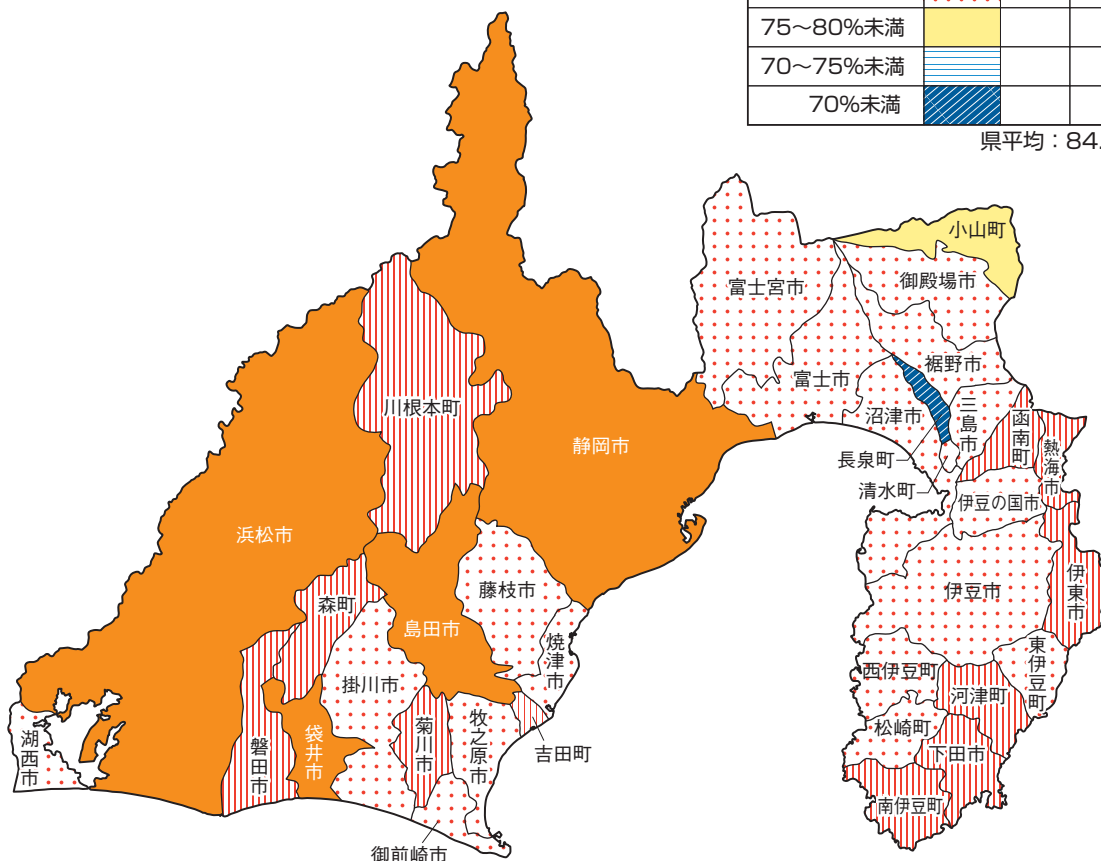
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (平成26年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	2		4
85~90%未満		5	6	11
80~85%未満		14	4	18
75~80%未満			1	1
70~75%未満				
70%未満			1	1

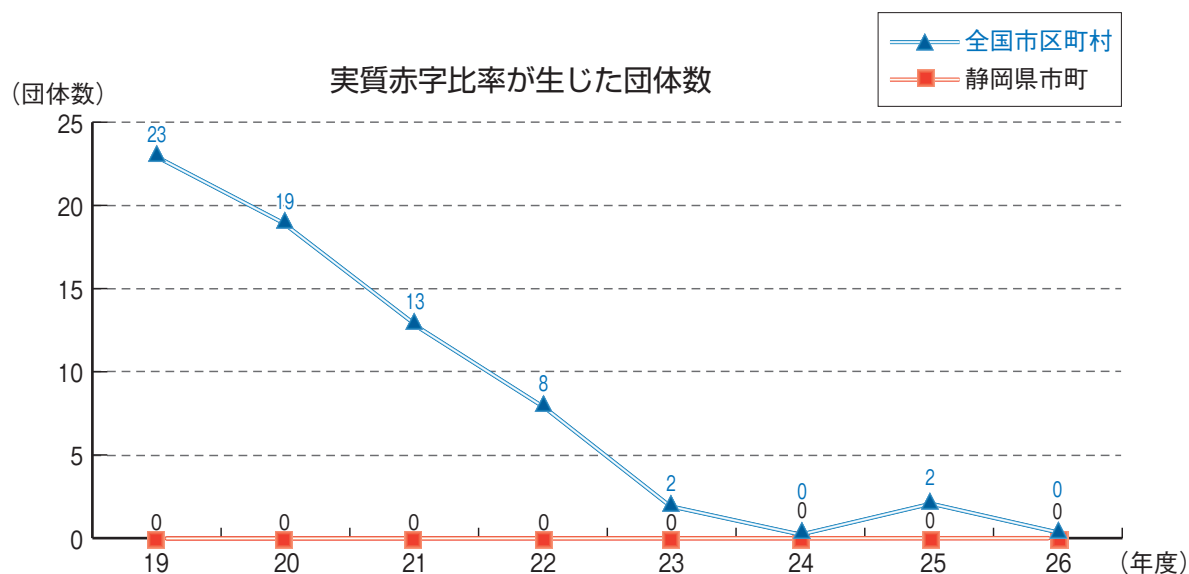
県平均：84.8% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

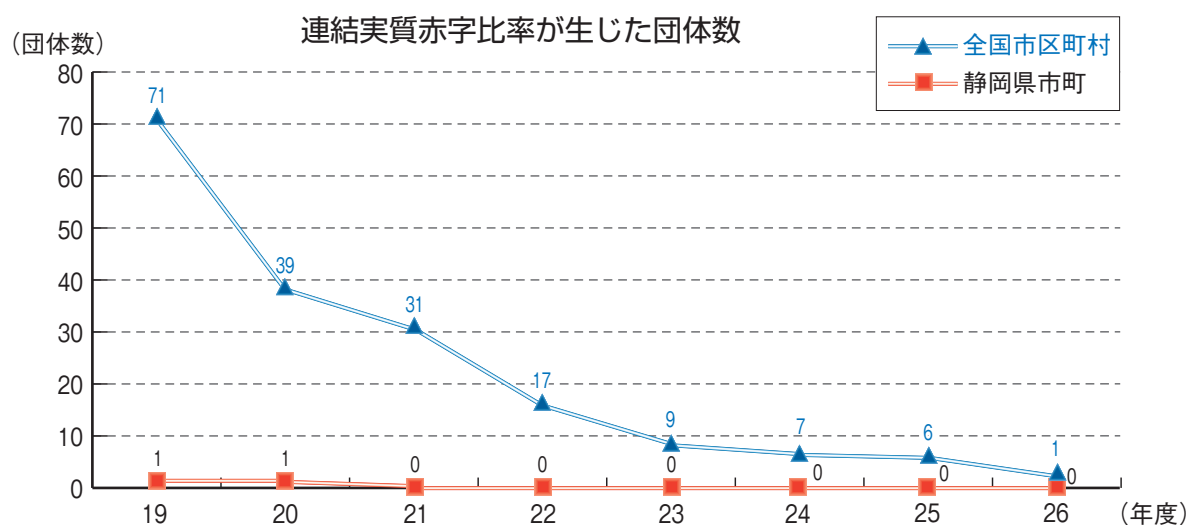
① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



※19年度：熱海市（3.84%）、20年度：熱海市（0.42%）

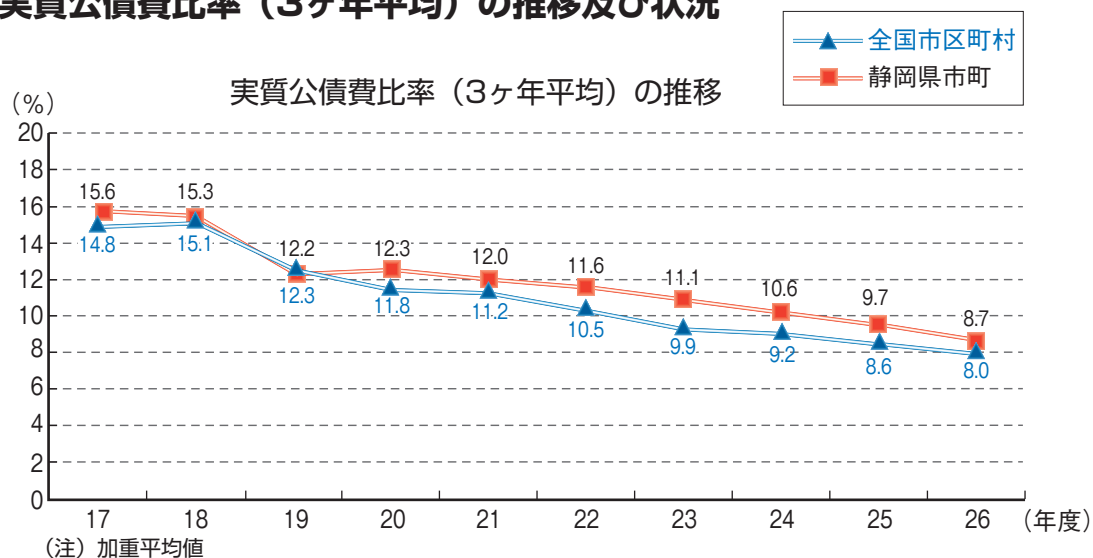
実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

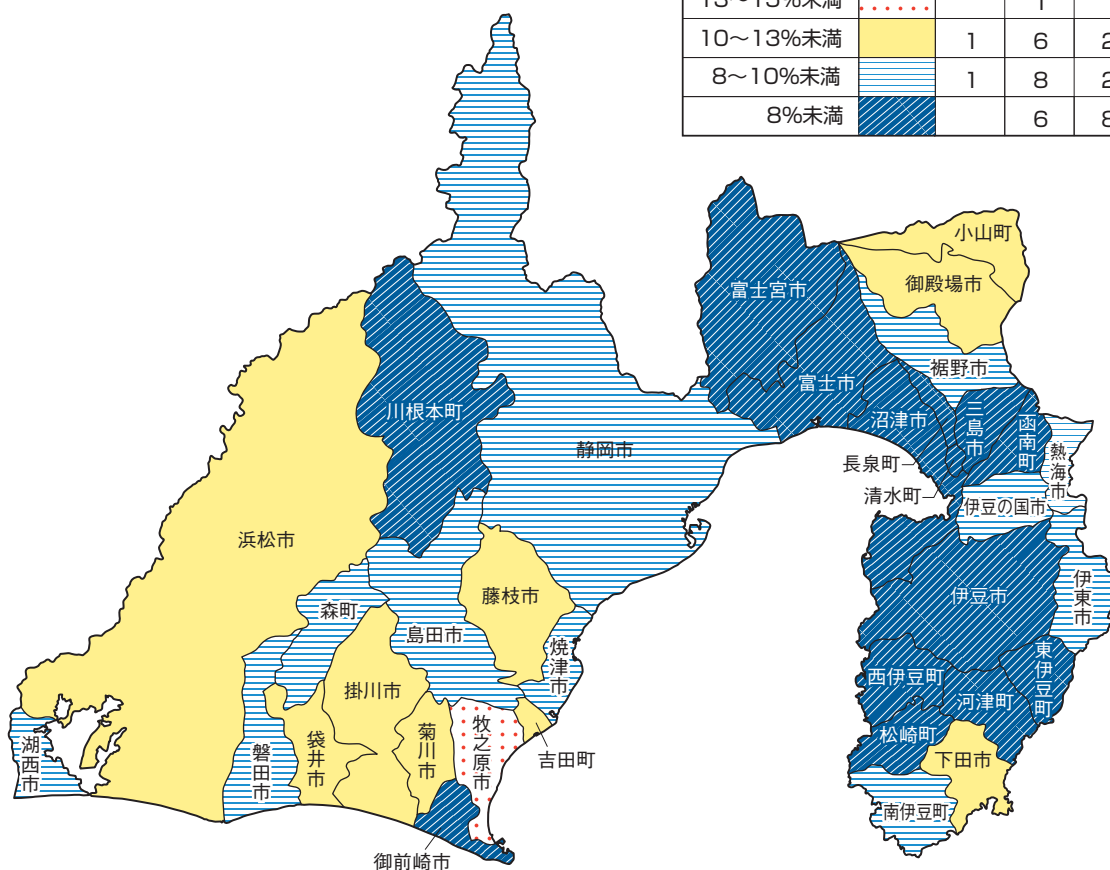
一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況



平成26年度の状況

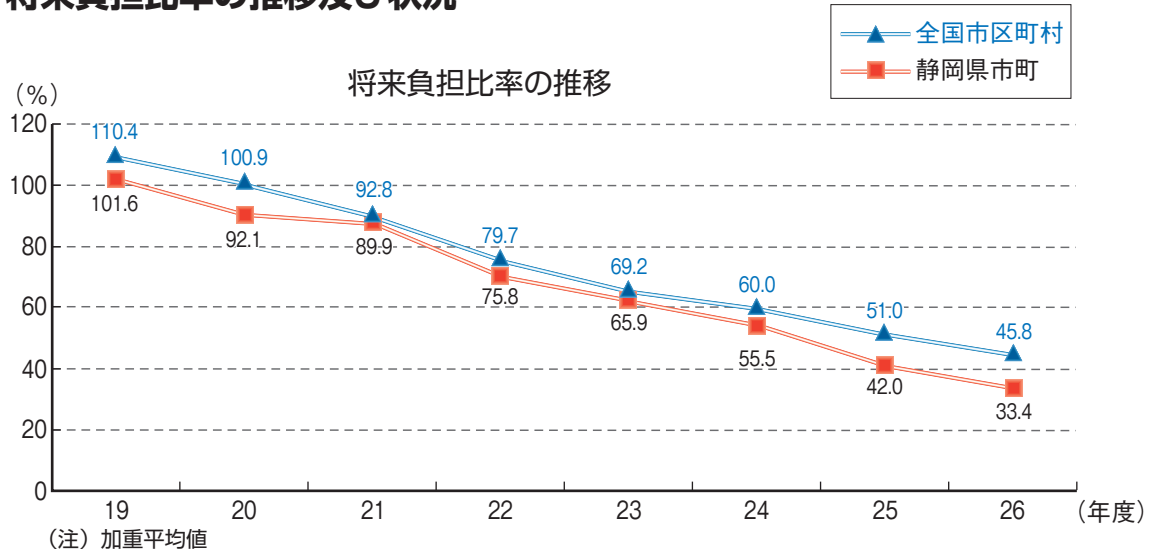
区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15～18%未満				
13～15%未満		1		1
10～13%未満	1	6	2	9
8～10%未満	1	8	2	11
8%未満		6	8	14



実質公債費比率 (3ヶ年平均)

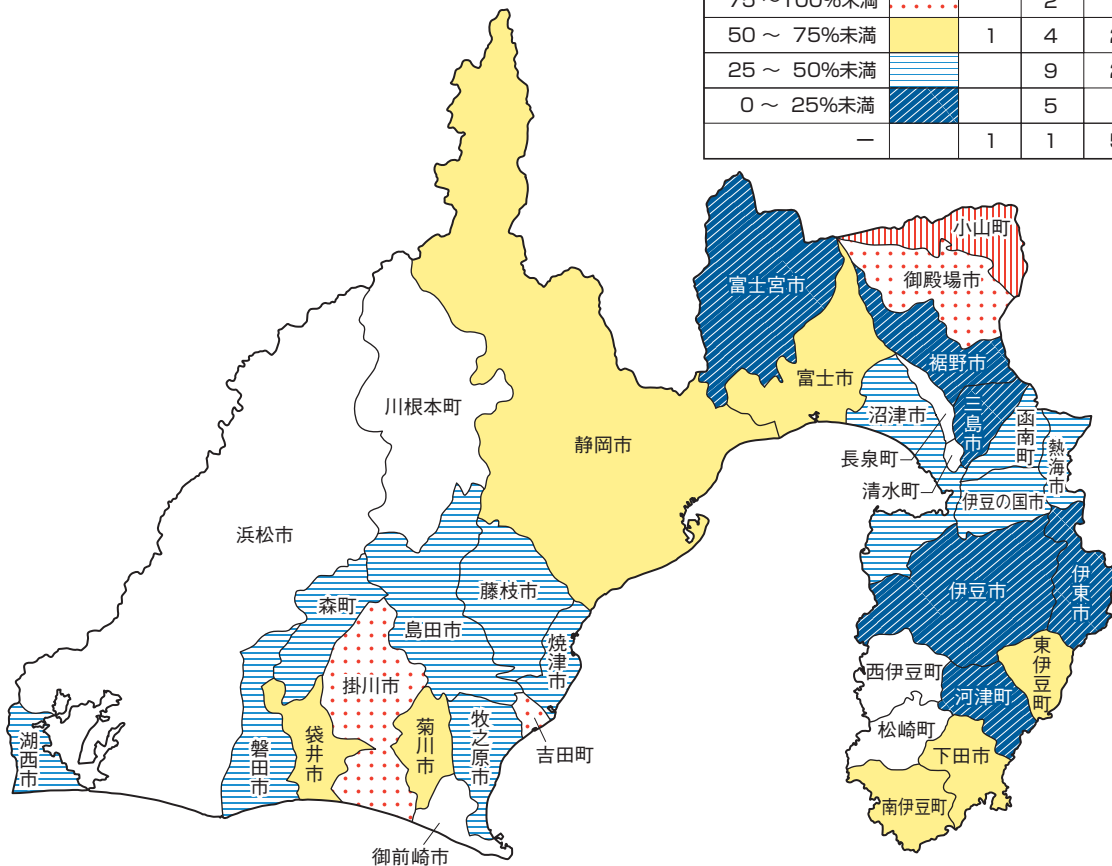
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

④ 将来負担比率の推移及び状況



平成26年度の状況

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満			1	1
75～100%未満		2	1	3
50～75%未満	1	4	2	7
25～50%未満		9	2	11
0～25%未満		5	1	6
—	1	1	5	7



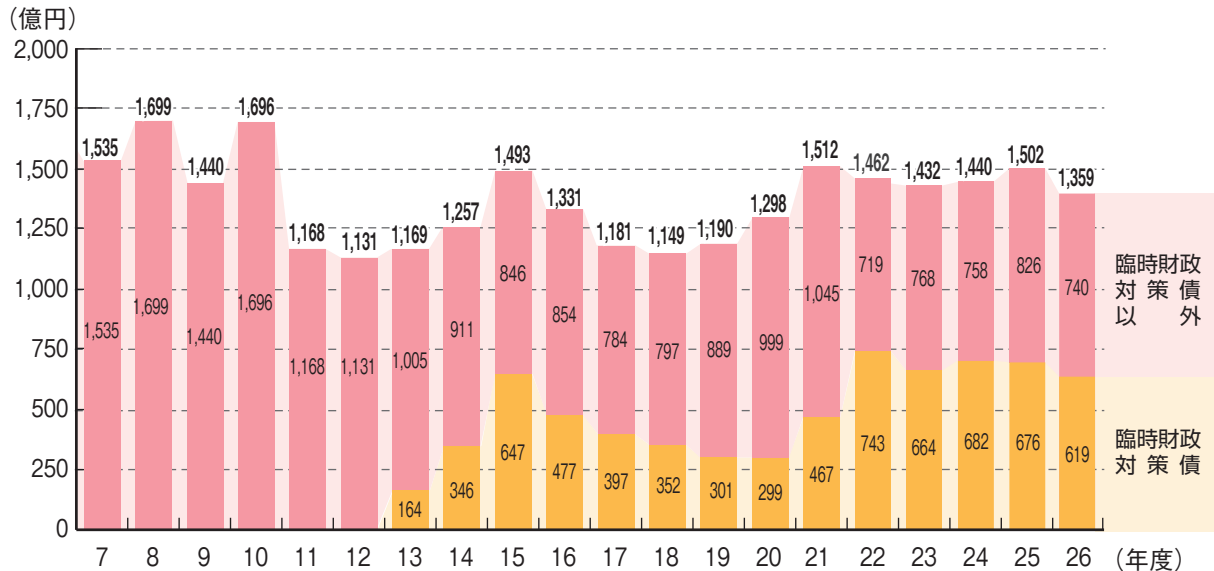
将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

4 財政負担

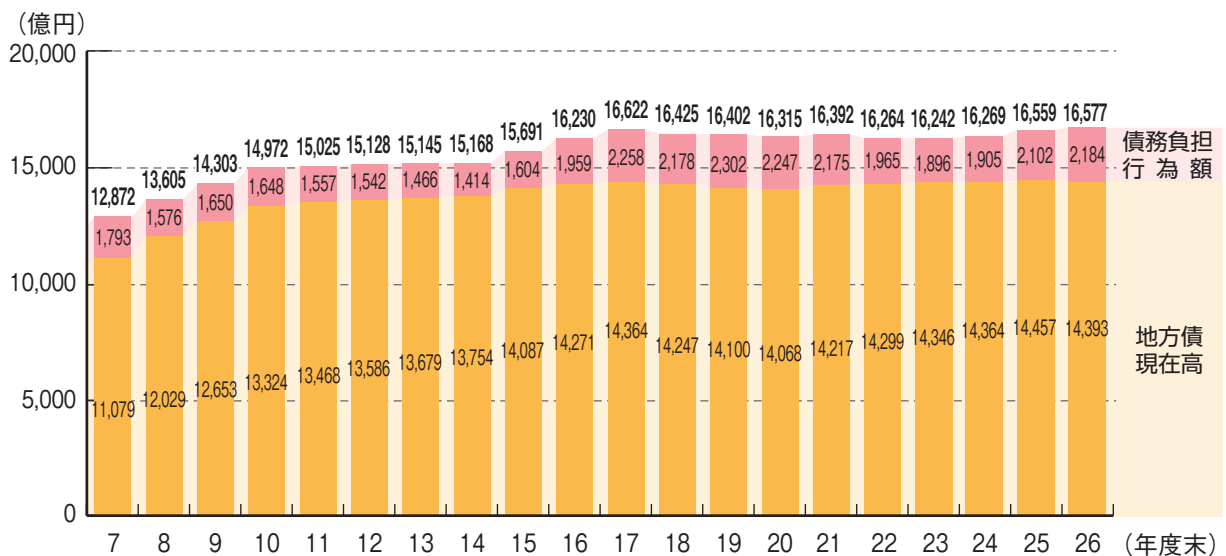
(1) 地方債発行額の推移

平成24,25年度は緊急防災・減災事業債などの発行により、増加していますが、平成26年度は臨時財政対策債、公共事業等債などの発行が減少したことにより、全体としても減少しています。



(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況です。

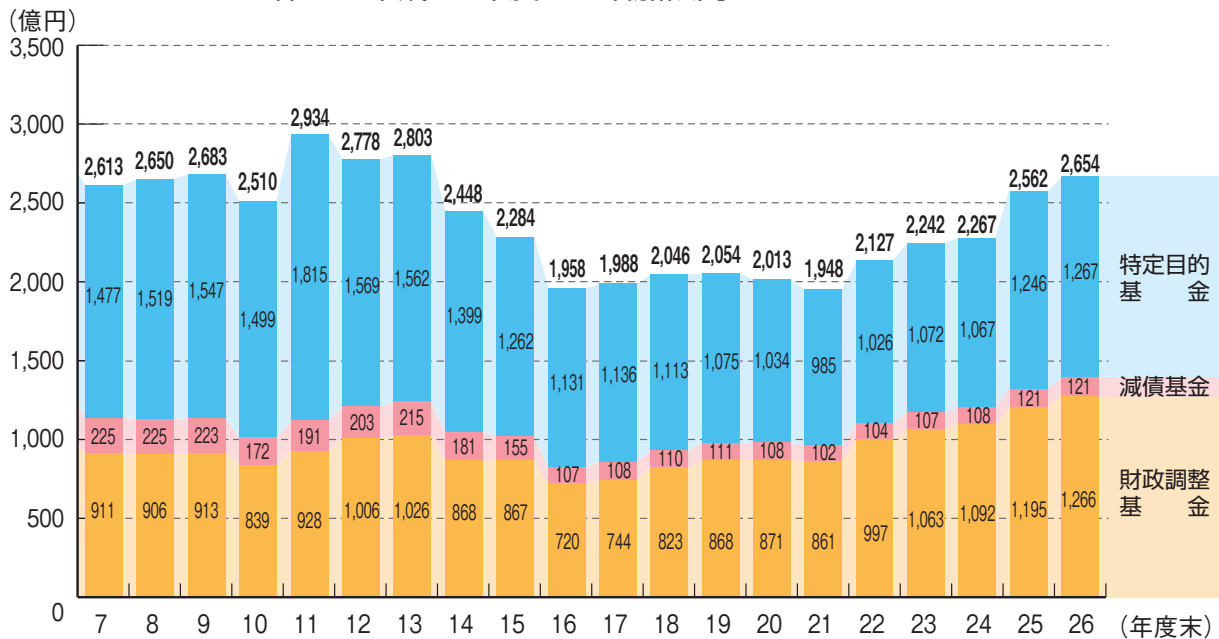


債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

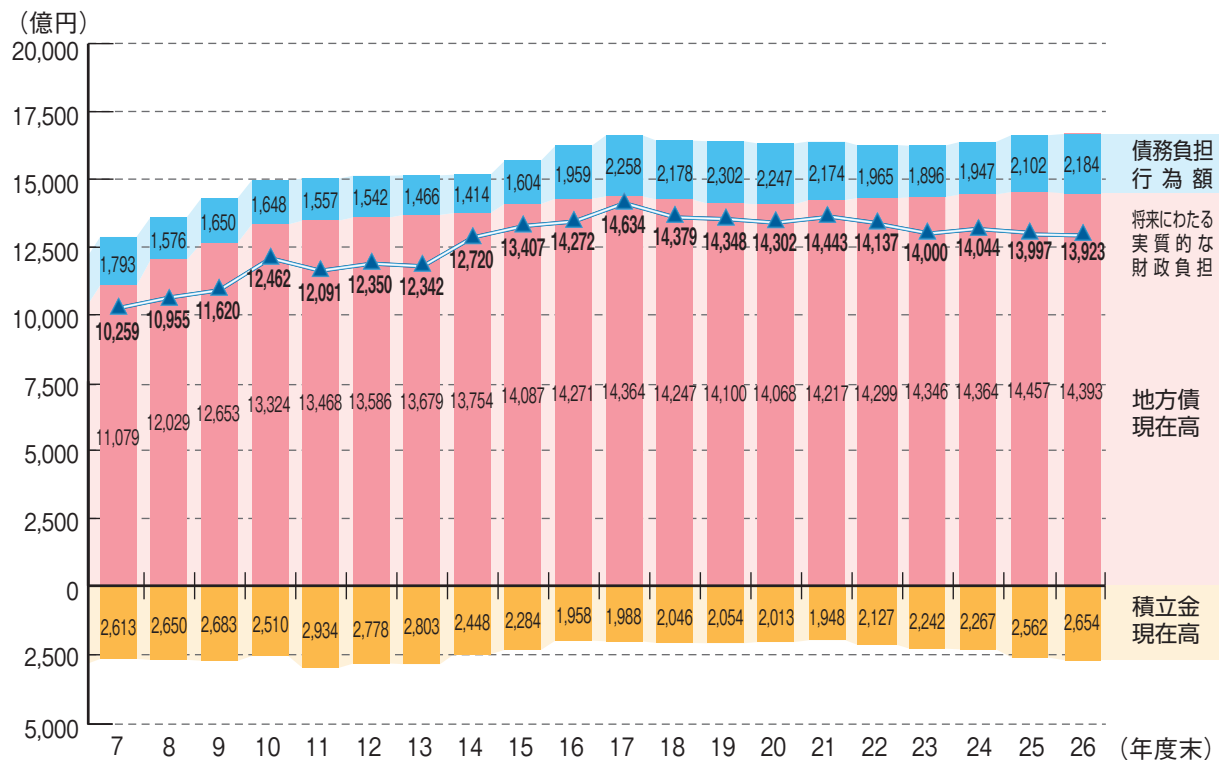
(3) 積立金現在高の推移

平成26年度の特定目的基金、減債基金、財政調整基金はいずれも前年度より増加しています。全体では平成22年度から増加傾向にあります。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降はほぼ横ばいの状況です。



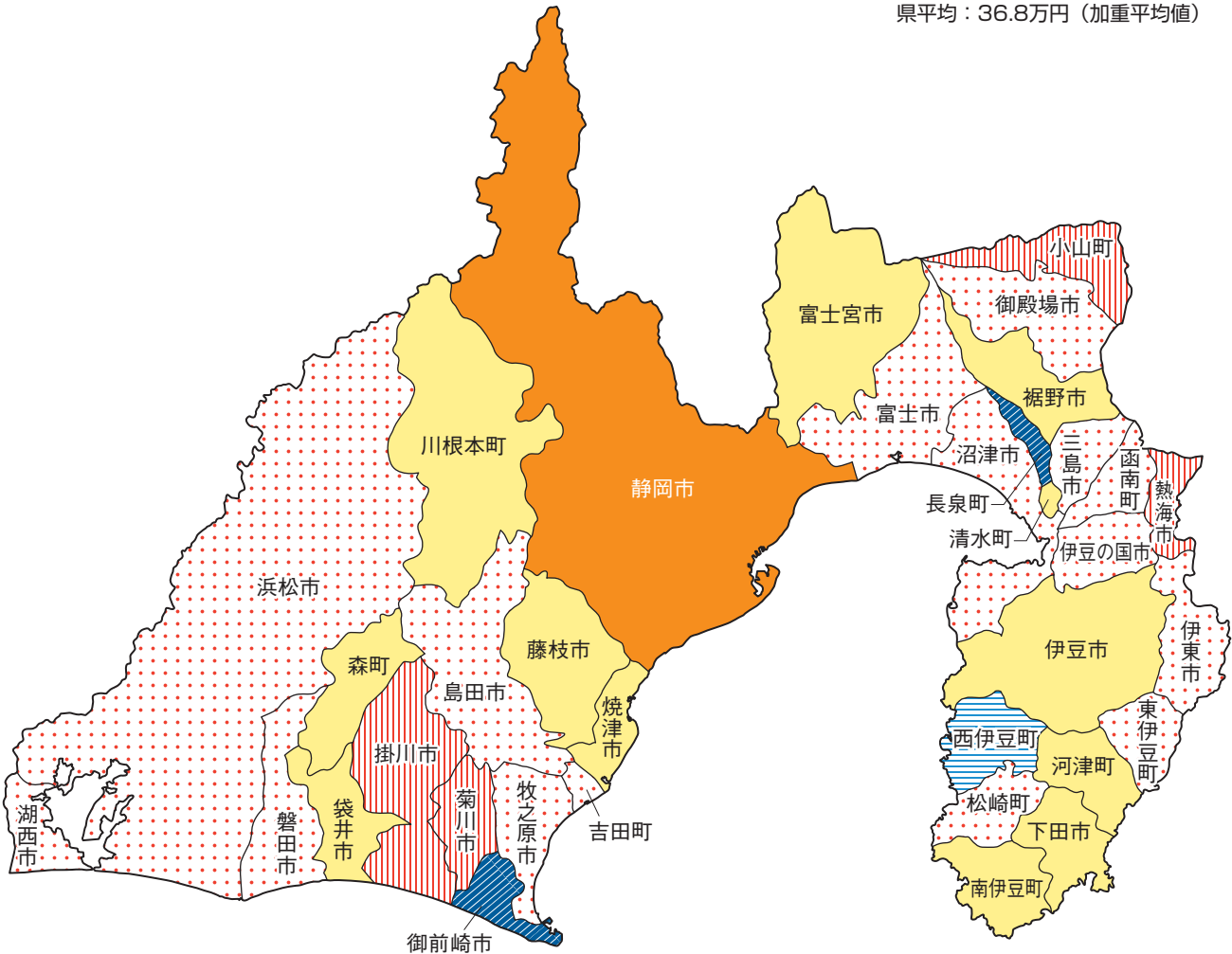
将来にわたる 実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (平成26年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1			1
40～50万円未満		3	1	4
30～40万円未満	1	10	4	15
20～30万円未満		7	5	12
10～20万円未満			1	1
10万円未満		1	1	2

将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高
平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出
県平均：36.8万円（加重平均値）

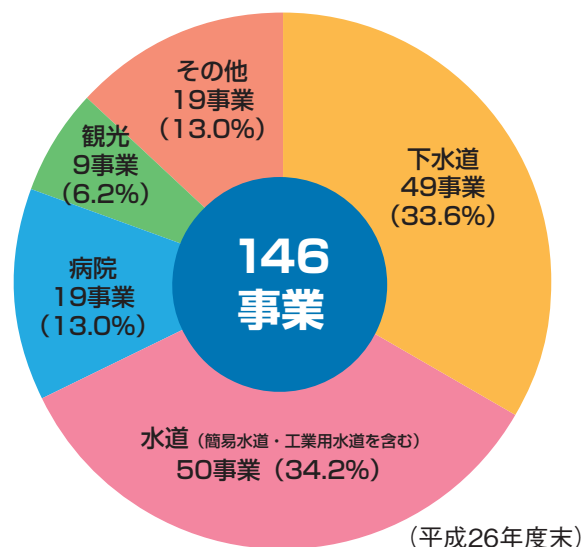


5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

（1）事業数

事業数は146事業（うち地方公営企業法適用事業 67事業、非適用事業 79事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。

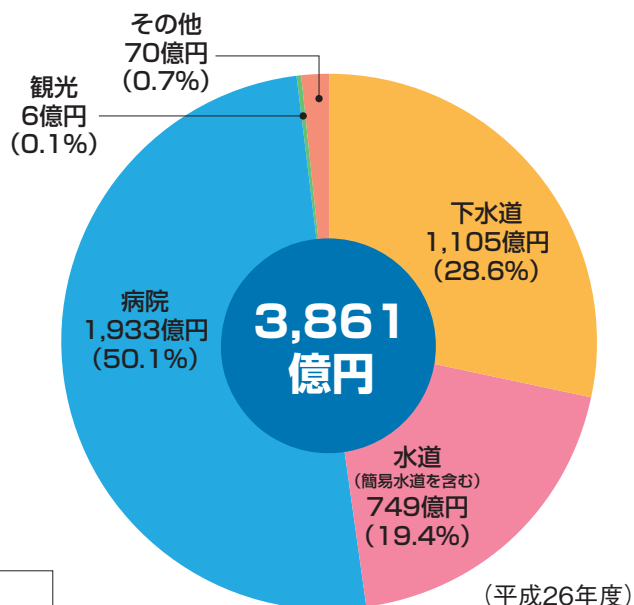
平成12年度の242事業をピークに減少傾向にあります。



（2）決算規模

決算規模は3,861億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

法適用企業における会計基準の見直しで、各種引当金が新たに費用計上されたことから、特に病院事業において増加しました。



決算規模の算出方法

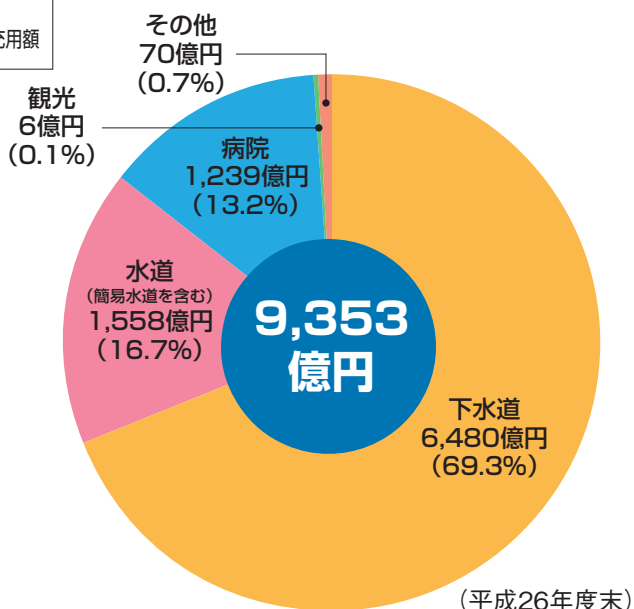
〔法適用企業〕＝（総費用（税込）－ 減価償却費）＋ 資本的支出

〔法非適用企業〕＝ 収益的支出 ＋ 資本的支出 ＋ 積立金 ＋ 前年度繰上充用額

（3）企業債残高

企業債残高は9,353億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。

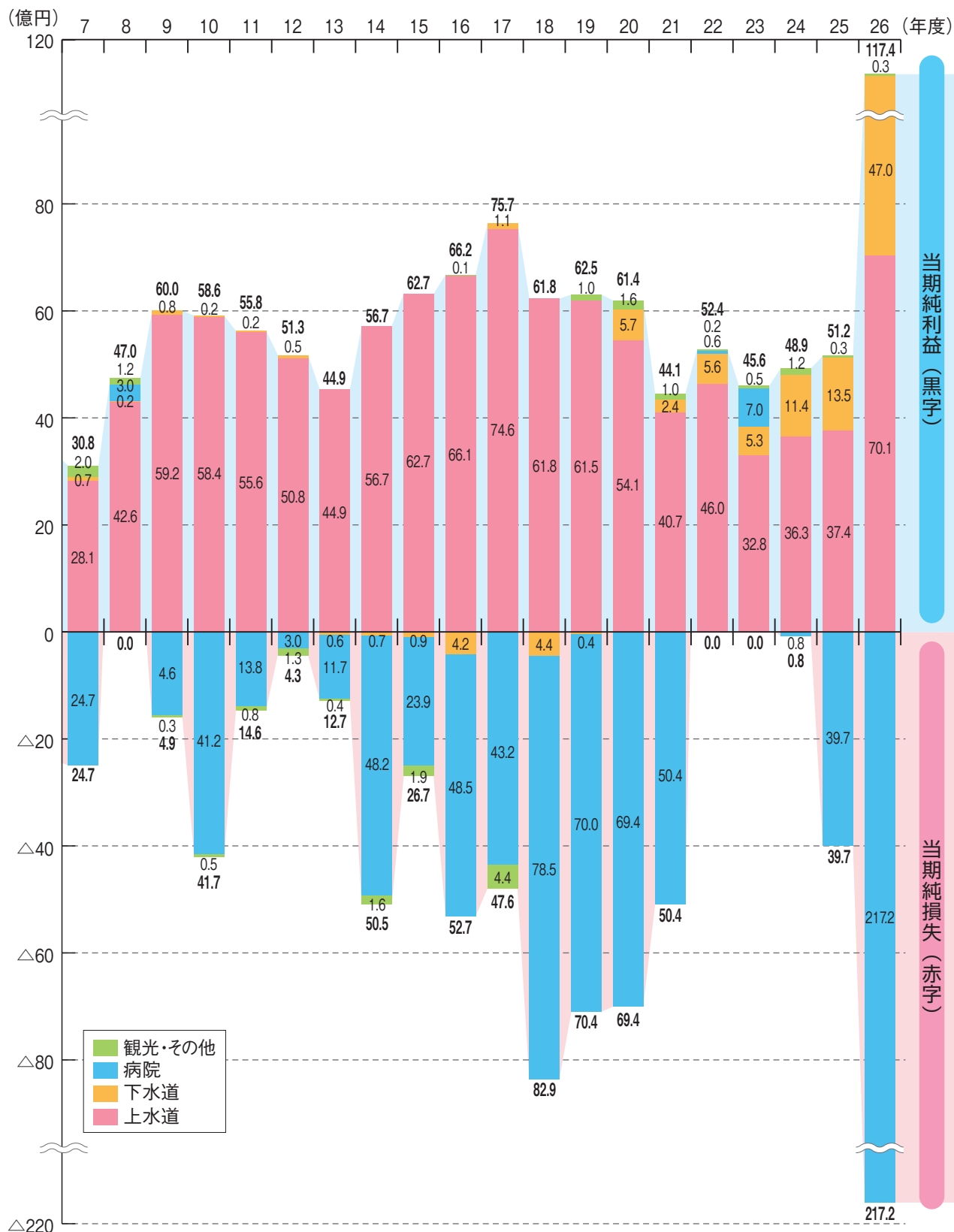
平成15年度末の1兆847億円をピークに減少傾向にあります。



(4) 地方公営企業（法適用企業）の赤字等

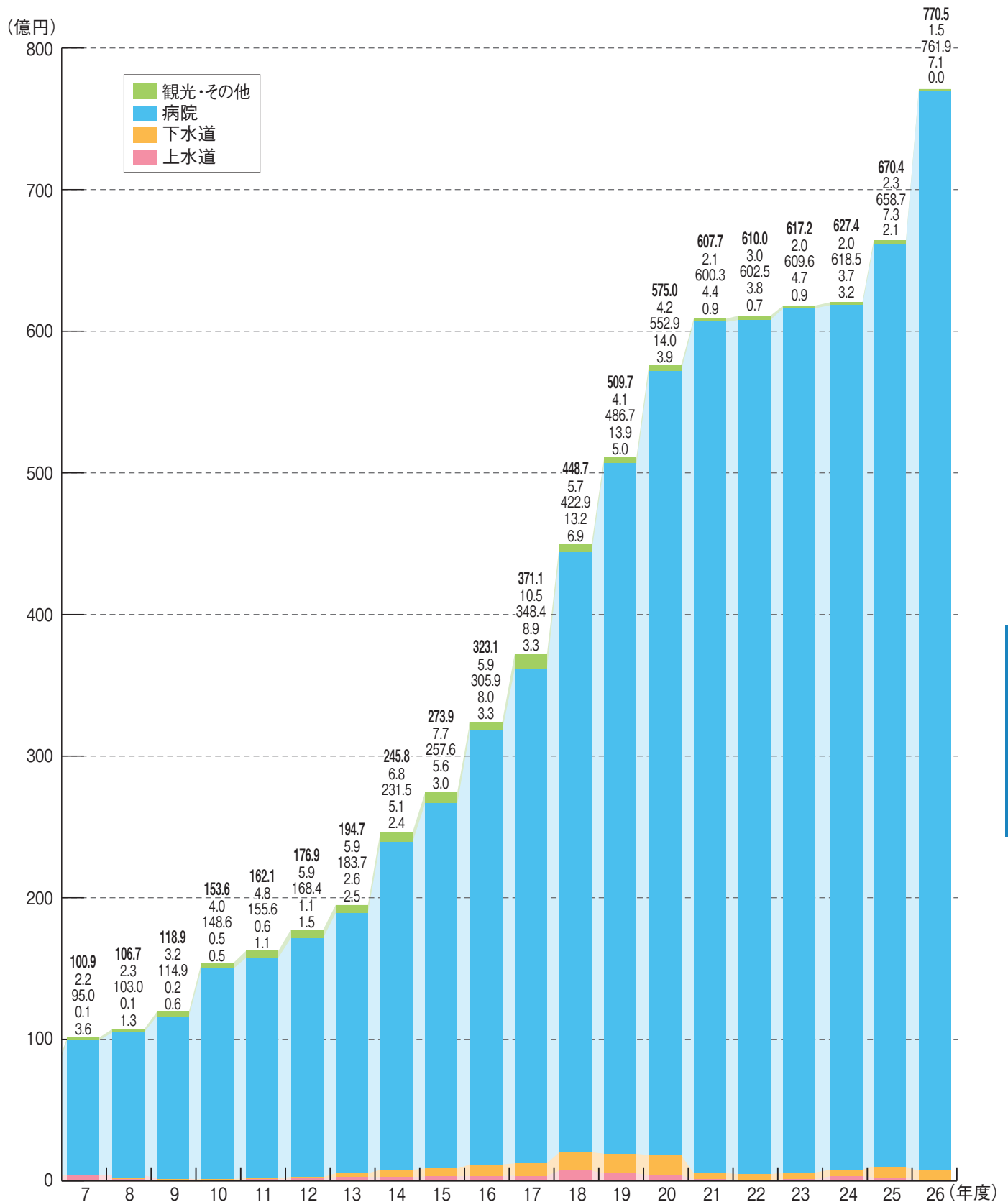
① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。一方、病院事業は会計基準の見直しによる引当金計上により、赤字額が増加しました。



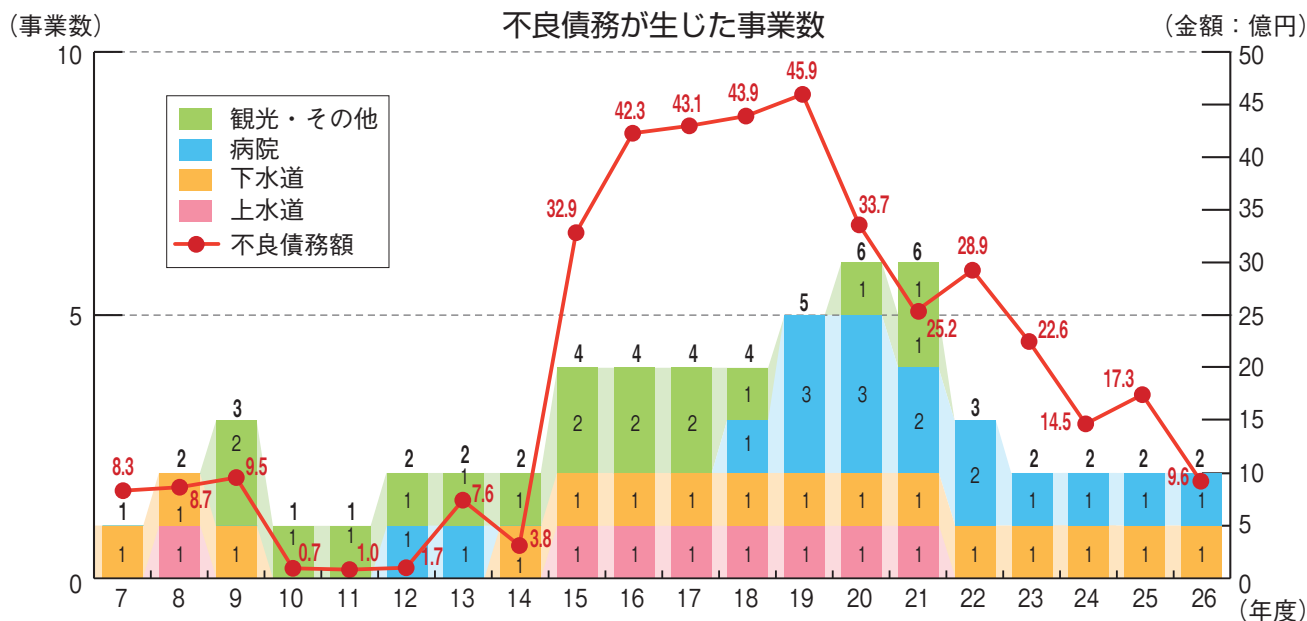
② 累積欠損金の状況

累積欠損金は増加傾向にあり、より一層の収益性の向上を図るとともに、経費の削減等により経営の健全化を推進していくことが求められています。事業別にみると、病院事業の占める割合が非常に大きくなっています。



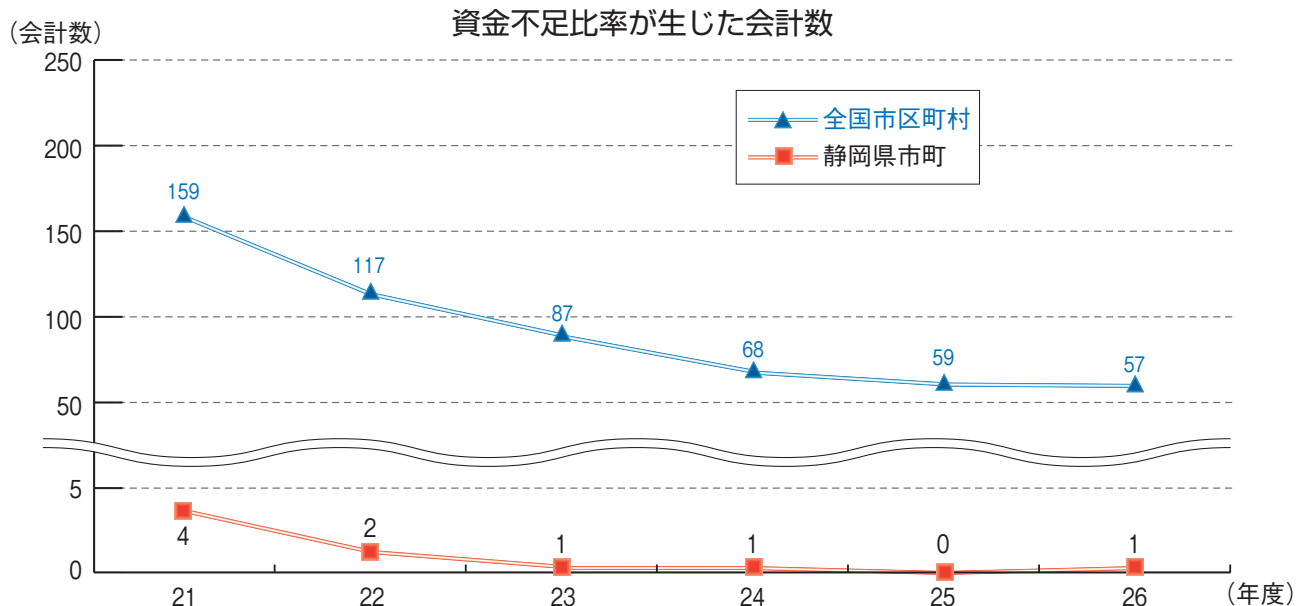
③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。



④ 資金不足比率の状況（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

県内市町では1会計で資金不足比率が生じたものの、経営健全化基準（20パーセント）は下回っています。



不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

資金不足比率 (財政健全化法H19～)

公営企業の資金不足(*)を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものが資金不足比率です。経営状態の悪化度合いを表します。

※不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したもの

6 市町別の状況

(1) 主な歳入 (平成26年度)

(単位:百万円)

区 分	歳入総額	地 方 税	地方交付税				国庫支出金	県支出金	地方債			その他
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債		
県 計	1,412,189	641,651	109,785	93,505	16,278	2	182,953	73,902	135,927	61,870	267,970	
市 計	1,312,927	602,111	94,412	80,375	14,036	2	173,566	68,438	128,102	58,645	246,297	
町 計	99,262	39,540	15,373	13,130	2,242	0	9,387	5,464	7,825	3,225	21,673	
静岡市	281,681	127,734	12,354	10,948	1,405	0	40,634	11,617	38,813	19,180	50,529	
浜松市	286,012	131,317	22,020	19,479	2,540	0	41,192	12,346	29,234	13,677	49,904	
沼津市	71,737	36,309	2,215	1,806	408	0	10,724	4,211	6,374	2,189	11,905	
熱海市	18,804	9,967	1,033	577	456	0	2,073	1,051	1,288	775	3,390	
三島市	36,457	17,410	1,409	1,192	217	0	5,554	2,300	3,865	1,457	5,919	
富士宮市	44,490	21,434	3,196	2,552	643	1	5,222	2,870	2,792	1,900	8,976	
伊東市	26,793	11,375	2,734	2,437	298	0	4,351	1,560	3,221	1,497	3,552	
島田市	38,329	14,465	5,940	4,871	1,069	0	4,075	2,460	4,251	1,861	7,138	
富士市	88,699	46,634	1,310	1,070	239	0	10,855	6,924	6,947	1,363	16,030	
磐田市	62,630	28,135	7,207	6,414	793	0	6,445	3,382	4,011	1,598	13,449	
焼津市	46,783	21,423	3,254	2,643	610	0	5,917	2,691	3,594	2,300	9,904	
掛川市	44,596	21,136	3,650	2,800	849	0	4,615	2,658	3,667	2,274	8,871	
藤枝市	48,671	21,000	4,186	3,437	749	0	5,087	2,877	2,680	2,157	12,841	
御殿場市	36,579	16,246	328	148	180	0	4,714	1,555	2,253	434	11,482	
袋井市	33,629	14,839	3,158	2,523	634	0	4,652	1,815	3,641	1,600	5,525	
下田市	10,227	3,005	2,889	2,511	378	0	1,256	565	625	468	1,889	
裾野市	21,091	11,562	194	62	132	0	2,661	813	1,640	370	4,222	
湖西市	23,929	12,500	1,145	991	153	0	2,885	1,122	2,071	520	4,206	
伊豆市	17,862	4,467	5,589	4,868	720	0	1,504	1,129	2,248	804	2,926	
御前崎市	16,363	8,130	1,192	1,058	134	0	2,637	908	38	0	3,458	
菊川市	18,235	7,128	3,205	2,715	490	0	1,821	1,047	1,565	900	3,469	
伊豆の国市	19,613	7,432	3,597	3,133	464	0	2,430	1,331	1,665	1,021	3,159	
牧之原市	19,716	8,464	2,609	2,138	471	0	2,261	1,208	1,620	300	3,555	
東伊豆町	5,133	2,049	1,013	888	125	0	375	374	438	323	885	
河津町	4,211	921	1,667	1,328	339	0	285	192	363	161	783	
南伊豆町	4,737	942	2,094	1,854	240	0	473	241	278	170	708	
松崎町	3,939	702	1,575	1,399	176	0	300	196	300	142	866	
西伊豆町	6,266	1,019	2,275	2,044	231	0	695	369	452	203	1,455	
函南町	12,843	5,162	1,340	1,221	118	0	1,232	775	1,205	600	3,128	
清水町	10,006	5,587	214	123	91	0	1,095	648	687	202	1,774	
長泉町	15,197	9,991	24	0	24	0	1,310	698	95	0	3,080	
小山町	9,265	3,875	268	189	78	0	1,272	506	794	316	2,551	
吉田町	10,951	5,284	312	200	112	0	1,302	530	631	447	2,893	
川根本町	7,730	1,387	2,744	2,396	348	0	277	505	1,284	250	1,533	
森 町	8,983	2,622	1,848	1,488	360	0	770	428	1,298	410	2,017	

(2) 主な歳出 (平成26年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費			そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,355,955	221,307	251,651	160,657	191,523	20,206	120,270	209,491	95,576	113,916	180,850
市 計	1,262,895	205,722	240,373	152,551	175,761	19,372	109,451	193,531	89,283	104,248	166,134
町 計	93,061	15,585	11,278	8,105	15,762	834	10,819	15,960	6,293	9,667	14,716
静岡市	274,122	44,364	54,453	39,770	32,273	4,875	25,138	43,270	21,207	22,064	29,978
浜松市	275,618	44,889	60,482	38,889	37,882	6,880	18,046	38,381	19,965	18,416	30,169
沼津市	68,980	11,633	15,290	7,546	9,697	583	6,675	10,236	4,455	5,780	7,320
熱海市	17,680	3,896	3,179	1,919	2,761	82	1,226	2,131	614	1,517	2,486
三島市	35,628	6,688	7,430	3,689	6,133	189	1,784	5,211	3,103	2,108	4,504
富士宮市	41,908	8,009	7,633	3,537	6,175	779	2,823	5,789	1,919	3,870	7,162
伊東市	26,079	5,246	5,450	2,705	3,344	305	1,399	3,569	1,777	1,792	4,061
島田市	37,054	6,675	6,399	4,506	5,585	234	2,688	6,172	3,610	2,562	4,795
富士市	85,607	13,918	15,232	6,539	13,436	1,434	7,674	16,562	6,630	9,932	10,811
磐田市	59,987	10,127	9,211	7,367	9,248	782	3,270	8,935	3,575	5,360	11,047
焼津市	44,207	5,187	8,205	5,027	6,669	754	4,452	5,611	3,136	2,475	8,302
掛川市	43,127	6,212	6,897	5,255	6,595	530	3,918	6,688	1,986	4,702	7,030
藤枝市	45,794	6,007	8,234	5,651	4,874	499	4,492	5,117	1,898	3,219	10,921
御殿場市	35,118	4,716	5,715	3,167	5,103	129	4,683	7,736	2,342	5,395	3,868
袋井市	32,328	4,552	5,110	3,955	4,974	159	4,940	5,234	3,567	1,667	3,405
下田市	9,642	1,703	1,915	924	1,255	74	1,046	646	239	407	2,079
裾野市	20,154	3,556	2,785	1,952	3,597	160	1,022	3,889	1,918	1,971	3,194
湖西市	22,612	4,177	3,491	2,055	3,313	363	2,308	4,369	2,781	1,588	2,536
伊豆市	16,500	2,916	1,910	1,447	2,389	114	2,080	3,108	1,543	1,565	2,537
御前崎市	15,686	2,601	1,878	520	2,833	93	2,665	2,889	333	2,556	2,207
菊川市	17,683	2,612	3,088	2,055	2,532	130	2,181	2,648	567	2,080	2,438
伊豆の国市	18,634	2,805	3,755	1,864	3,284	132	1,972	2,020	276	1,743	2,802
牧之原市	18,747	3,232	2,630	2,213	1,809	91	2,967	3,321	1,843	1,478	2,483
東伊豆町	4,905	1,256	514	477	696	31	1,060	441	163	278	430
河津町	3,864	612	354	368	831	98	859	403	161	241	341
南伊豆町	4,474	831	409	462	942	38	802	356	57	299	634
松崎町	3,672	627	381	309	753	25	448	407	64	342	722
西伊豆町	5,925	980	392	508	891	60	691	991	565	426	1,411
函南町	12,336	2,019	1,934	1,111	1,881	43	824	2,703	1,251	1,452	1,822
清水町	9,508	1,833	1,565	854	1,993	62	361	1,425	545	880	1,416
長泉町	14,245	2,001	2,365	541	3,092	218	616	2,299	226	2,073	3,113
小山町	8,797	1,803	882	916	1,348	104	1,049	1,732	1,063	669	964
吉田町	10,467	1,326	1,228	888	1,278	27	1,831	1,721	675	1,046	2,167
川根本町	6,853	1,112	336	1,056	1,085	48	678	1,939	1,084	854	601
森 町	8,013	1,185	919	615	973	81	1,600	1,544	438	1,106	1,096

(3) 財政指標 (平成26年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差 引 支 収 支 (A-B)	実 質 支 収 支	単年度 収 支	実 質 単年度 収 支	標 準 財 政 規 模	自 主 財 源 比 率	市 村 町 税 収 入 率	財政力 指 数 (3ヶ年平均)
県 計	1,412,189	1,355,955	56,233	42,358	△ 751	4,394	827,931	58.3	95.3	0.79
市 計	1,312,927	1,262,895	50,032	37,268	△ 673	3,268	768,797	58.4	95.4	0.86
町 計	99,262	93,061	6,201	5,090	△ 78	1,126	59,134	56.7	94.3	0.65
静岡市	281,681	274,122	7,559	3,963	△ 1,275	△ 1,277	164,267	56.3	96.7	0.90
浜松市	286,012	275,618	10,394	5,824	△ 789	△ 753	176,803	55.6	96.5	0.88
沼津市	71,737	68,980	2,757	2,459	285	1,159	41,017	61.8	95.1	0.96
熱海市	18,804	17,680	1,124	969	333	225	9,957	67.1	88.9	0.91
三島市	36,457	35,628	829	491	△ 271	△ 220	20,692	58.6	95.3	0.91
富士宮市	44,490	41,908	2,583	1,579	△ 168	432	25,818	62.7	93.9	0.90
伊東市	26,793	26,079	714	565	△ 132	220	15,009	51.1	82.7	0.77
島田市	38,329	37,054	1,276	1,136	△ 420	108	21,711	51.5	96.6	0.76
富士市	88,699	85,607	3,092	2,969	734	579	49,356	65.3	96.1	0.99
磐田市	62,630	59,987	2,642	2,039	658	△ 405	38,801	61.0	95.1	0.86
焼津市	46,783	44,207	2,576	2,533	277	622	27,557	61.4	95.5	0.89
掛川市	44,596	43,127	1,470	1,232	△ 367	19	26,560	61.9	95.5	0.91
藤枝市	48,671	45,794	2,877	2,841	△ 60	1,079	27,288	64.3	95.2	0.85
御殿場市	36,579	35,118	1,461	1,281	5	430	17,351	70.3	94.0	0.98
袋井市	33,629	32,328	1,302	1,176	1,069	1,044	19,402	55.3	95.0	0.86
下田市	10,227	9,642	585	505	36	28	6,143	43.5	86.6	0.49
裾野市	21,091	20,154	937	649	△ 111	△ 707	11,046	68.9	97.3	1.01
湖西市	23,929	22,612	1,316	1,228	△ 48	△ 424	13,610	64.6	96.6	0.97
伊豆市	17,862	16,500	1,362	998	△ 111	468	10,819	36.8	87.8	0.57
御前崎市	16,363	15,686	677	589	△ 166	△ 127	10,062	66.0	95.3	1.05
菊川市	18,235	17,683	552	523	27	△ 235	11,435	52.3	95.4	0.74
伊豆の国市	19,613	18,634	980	860	6	685	11,844	48.8	90.9	0.75
牧之原市	19,716	18,747	969	861	△ 187	317	12,248	55.7	96.5	0.81
東伊豆町	5,133	4,905	228	214	35	△ 168	3,483	51.9	84.7	0.66
河津町	4,211	3,864	347	326	69	△ 31	2,532	36.8	87.1	0.38
南伊豆町	4,737	4,474	263	249	△ 15	△ 12	3,154	30.7	89.7	0.33
松崎町	3,939	3,672	267	167	22	△ 30	2,358	36.5	87.2	0.31
西伊豆町	6,266	5,925	341	248	△ 89	83	3,390	36.9	95.5	0.35
函南町	12,843	12,336	507	456	△ 141	△ 228	7,490	59.1	89.1	0.76
清水町	10,006	9,508	498	494	63	△ 59	6,249	67.8	95.0	0.95
長泉町	15,197	14,245	951	871	12	576	9,807	80.6	97.6	1.24
小山町	9,265	8,797	468	192	△ 141	△ 66	5,278	61.9	97.6	0.94
吉田町	10,951	10,467	485	411	△ 1	672	6,237	69.4	96.3	0.96
川根本町	7,730	6,853	877	543	39	411	4,187	35.5	96.0	0.37
森 町	8,983	8,013	970	919	69	△ 22	4,968	46.3	96.0	0.60

(注) 自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

(3) 財政指標 (つづき) (平成26年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支 比率	地方債 現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金			将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (H27.1.1)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費比率 (3年平均)	将来 負担 比率					財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金		
県 計	-	-	8.7	33.4	84.8	1,439,307	218,375	265,407	126,622	12,067	126,718	1,392,274	3,786,094
市 計	-	-	8.9	34.7	85.4	1,363,496	208,928	235,621	107,120	11,130	117,371	1,336,803	3,549,837
町 計	-	-	6.9	17.2	83.5	75,811	9,446	29,786	19,501	937	9,347	55,471	236,257
静岡市	-	-	9.3	69.9	91.9	417,580	27,074	30,929	8,608	2,665	19,656	413,725	715,752
浜松市	-	-	10.2	-	91.7	272,074	68,375	45,213	15,106	730	29,377	295,236	810,317
沼津市	-	-	5.7	47.7	82.8	73,006	10,841	16,275	2,818	70	13,388	67,572	202,612
熱海市	-	-	8.1	34.0	87.7	16,967	2,149	3,641	1,442	122	2,077	15,475	38,442
三島市	-	-	6.6	15.2	81.6	38,663	8,168	2,958	1,368	0	1,590	43,873	111,912
富士宮市	-	-	7.0	23.6	82.5	30,239	9,221	6,453	3,705	208	2,540	33,008	135,034
伊東市	-	-	8.7	23.3	86.1	24,713	2,772	4,918	2,983	810	1,124	22,567	72,134
島田市	-	-	8.8	25.0	91.6	43,244	5,550	12,149	6,601	1,281	4,267	36,645	100,921
富士市	-	-	3.8	60.2	80.5	74,336	16,268	8,903	3,914	0	4,988	81,702	257,697
磐田市	-	-	9.9	35.1	87.2	56,110	12,478	13,157	8,566	18	4,573	55,430	170,612
焼津市	-	-	8.4	40.2	83.9	49,910	3,465	11,456	5,473	533	5,449	41,919	143,008
掛川市	-	-	10.3	94.2	84.2	47,141	10,333	7,280	4,386	0	2,894	50,194	117,681
藤枝市	-	-	11.8	45.9	84.9	46,787	1,903	13,506	7,970	1,085	4,450	35,185	146,725
御殿場市	-	-	11.5	85.4	84.8	26,754	4,843	2,989	1,490	10	1,489	28,607	89,231
袋井市	-	-	10.0	53.0	90.9	25,709	5,945	6,805	1,885	820	4,100	24,849	87,163
下田市	-	-	10.2	52.8	86.4	7,773	196	1,685	773	1	912	6,284	23,656
裾野市	-	-	8.7	1.1	84.7	19,605	4,693	9,336	6,148	235	2,953	14,961	53,275
湖西市	-	-	8.4	46.9	81.7	18,278	4,487	3,440	1,424	134	1,882	19,325	61,195
伊豆市	-	-	5.8	7.9	82.2	14,967	887	7,820	5,059	506	2,255	8,034	32,958
御前崎市	-	-	1.7	-	82.5	2,930	1,517	14,700	8,730	205	5,765	△ 10,253	34,017
菊川市	-	-	12.6	58.1	86.9	18,646	4,114	2,921	2,136	2	782	19,840	47,837
伊豆の国市	-	-	8.6	47.6	83.2	19,095	880	5,000	3,509	1,101	389	14,975	49,904
牧之原市	-	-	14.8	42.6	84.1	18,968	2,771	4,090	3,028	593	470	17,649	47,754
東伊豆町	-	-	7.2	60.4	84.9	5,311	111	861	642	0	218	4,562	13,267
河津町	-	-	6.4	13.6	85.2	3,353	222	1,721	1,012	112	597	1,854	7,731
南伊豆町	-	-	9.3	60.6	85.8	4,047	52	1,565	965	0	601	2,533	8,915
松崎町	-	-	4.5	-	83.8	3,213	827	1,773	805	0	968	2,268	7,323
西伊豆町	-	-	4.9	-	83.0	4,654	218	3,113	1,993	242	879	1,759	8,900
函南町	-	-	6.7	42.2	88.8	10,989	3,090	2,386	1,676	6	704	11,693	38,628
清水町	-	-	4.5	-	83.8	7,880	710	2,051	1,588	200	263	6,540	32,575
長泉町	-	-	3.9	-	69.8	3,918	2,308	6,502	4,786	52	1,664	△ 276	42,452
小山町	-	-	10.3	106.5	79.6	8,317	917	515	339	1	176	8,719	19,566
吉田町	-	-	11.9	84.3	85.8	11,613	255	2,316	1,921	31	365	9,552	29,833
川根本町	-	-	5.8	-	86.2	5,302	606	3,810	1,682	94	2,034	2,098	7,742
森 町	-	-	8.5	44.8	85.8	7,211	129	3,171	2,094	200	877	4,169	19,325

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

(4) 地方公営企業決算の状況 (平成26年度)

① 水道事業・簡易水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
静岡市	上水道事業	法適	9,895	9,617	278	-	-	98	40,508
静岡市	簡易水道事業	非適	838	836	2	-	-	290	2,452
浜松市	上水道事業	法適	14,993	10,512	4,481	-	-	71	21,859
浜松市	簡易水道事業	非適	789	771	18	-	-	342	3,477
沼津市	上水道事業	法適	3,036	2,594	442	-	-	7	11,431
沼津市	簡易水道事業	非適	4	4	1	-	-	2	0
熱海市	上水道事業	法適	1,839	1,837	2	-	-	2	3,624
熱海市	簡易水道事業	非適	44	44	0	-	-	6	56
三島市	上水道事業	法適	1,273	1,377	△104	-	-	1	3,270
富士宮市	上水道事業	法適	1,931	1,591	341	-	-	0	2,247
伊東市	上水道事業	法適	1,629	1,643	△14	-	-	1	5,372
島田市	上水道事業	法適	986	971	15	-	-	3	1,495
島田市	簡易水道事業	非適	215	208	7	-	-	75	257
富士市	上水道事業	法適	2,911	2,824	88	-	-	29	6,676
磐田市	上水道事業	法適	2,619	2,469	150	-	-	12	7,551
焼津市	上水道事業	法適	2,347	2,553	△206	-	-	8	5,418
掛川市	上水道事業	法適	2,872	2,810	62	-	-	3	4,871
掛川市	簡易水道事業	非適	21	16	5	-	-	2	18
藤枝市	上水道事業	法適	2,420	1,912	508	-	-	7	7,038
藤枝市	簡易水道事業	非適	29	29	0	-	-	17	48
御殿場市	上水道事業	法適	1,542	1,239	304	-	-	40	1,338
御殿場市	簡易水道事業	非適	62	40	22	-	-	0	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	63	58	5	-	-	10	0
袋井市	上水道事業	法適	1,590	1,543	47	-	-	11	3,534
下田市	上水道事業	法適	667	631	36	-	-	8	3,097
裾野市	上水道事業	法適	945	719	226	-	-	1	1,561
裾野市	簡易水道事業	非適	36	36	0	-	-	5	23
湖西市	上水道事業	法適	1,207	1,069	137	-	-	0	1,305
伊豆市	上水道事業	法適	549	517	32	-	-	0	1,819
伊豆市	簡易水道事業	非適	443	390	53	-	-	52	637
御前崎市	上水道事業	法適	976	976	0	-	-	236	309
菊川市	上水道事業	法適	1,247	1,245	2	-	-	16	2,153
伊豆の国市	上水道事業	法適	707	661	45	-	-	2	973
伊豆の国市	簡易水道事業	非適	60	47	13	-	-	32	149
牧之原市	上水道事業	法適	1,000	988	12	-	-	2	1,630
東伊豆町	上水道事業	法適	379	431	△52	-	-	0	1,185
河津町	上水道事業	法適	172	179	△6	-	-	6	608
南伊豆町	上水道事業	法適	305	296	9	-	-	42	1,112

① 水道事業・簡易水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
松崎町	上水道事業	法適	154	149	5	-	-	0	847
西伊豆町	上水道事業	法適	210	191	19	-	-	0	103
函南町	上水道事業	法適	530	495	34	-	-	0	591
函南町	簡易水道事業	非適	170	147	22	-	-	0	0
長泉町	上水道事業	法適	480	395	84	-	-	0	282
小山町	上水道事業	法適	296	250	47	-	-	0	196
吉田町	上水道事業	法適	562	500	63	-	-	1	2,884
川根本町	簡易水道事業	非適	274	271	3	-	-	117	769
森町	上水道事業	法適	331	310	21	-	-	33	673
森町	簡易水道事業	非適	4	3	1	-	-	1	6
大井上水道 企業団	上水道事業	法適	321	452	△131	-	-	0	381
東遠工業用 水道企業団	工業用上水道事業	法適	148	138	10	-	-	0	0
①水道事業・簡易水道事業 計			66,121	58,984	7,139	-	0	1,591	155,833

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
静岡市	病院事業	法適	32,454	32,343	110	-	-	5,123	13,476
浜松市	病院事業	法適	6,741	7,164	△423	-	-	2,245	20,603
沼津市	病院事業	法適	11,055	13,515	△2,461	0.6	5,423	1,550	4,118
富士宮市	病院事業	法適	7,919	8,855	△937	-	814	568	0
伊東市	病院事業	法適	383	442	△59	-	944	254	4,379
島田市	病院事業	法適	12,605	16,029	△3,424	-	6,849	618	2,115
富士市	病院事業	法適	13,057	16,819	△3,762	-	4,267	1,364	2,270
磐田市	病院事業	法適	14,545	15,631	△1,086	-	13,040	598	14,989
焼津市	病院事業	法適	11,531	15,268	△3,737	-	7,440	844	2,386
藤枝市	病院事業	法適	14,558	18,057	△3,499	-	15,788	1,149	11,989
袋井市	病院事業	法適	858	844	14	-	-	339	896
湖西市	病院事業	法適	3,204	3,619	△415	-	82	529	1,713
御前崎市	病院事業	法適	4,285	4,647	△362	-	471	795	0
菊川市	病院事業	法適	5,241	5,525	△285	-	3,613	657	5,539
森町	病院事業	法適	2,821	3,212	△392	-	2,964	356	3,120
共立蒲原 総合病院組合	病院事業	法適	5,714	5,427	287	-	-	1,247	3,309
榛原総合 病院組合	病院事業	法適	1,221	1,470	△249	-	12,402	973	10,136
一部事務組合 下田メディカルセンター	病院事業	法適	339	473	△134	-	-	174	3,101
掛川市・袋井市 病院企業団	病院事業	法適	14,675	15,582	△907	-	2,090	982	19,764
②病院事業 計			163,206	184,922	△21,721	-	76,187	20,365	123,903

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	481	486	△6	-	-	3	495
焼津市	観光事業(温泉)	非適	54	53	1	-	-	29	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	22	19	2	-	-	6	7
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	78	70	7	-	-	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	126	106	20	-	-	0	108
河津町	観光事業(休養宿泊)	非適	6	6	0	-	-	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	257	278	△20	-	153	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	64	60	4	-	-	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	104	77	28	-	-	0	0
川根本町	観光事業(温泉)	非適	39	39	0	-	-	35	0
③観光施設事業 計			1,231	1,194	36	-	153	73	610

④ 下水道事業・集落排水事業等

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
静岡市	下水道事業	法適	22,356	20,260	2,096	-	-	8,114	155,050
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	非適	546	544	2	-	-	174	2,286
浜松市	下水道事業	法適	19,271	18,178	1,093	-	-	5,386	167,878
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	非適	153	153	0	-	-	114	864
沼津市	下水道事業・漁業集落排水(下水道)事業	法適	4,823	4,825	△2	-	707	2,450	42,235
熱海市	下水道事業	法適	2,100	1,856	244	-	-	500	8,946
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	23	23	0	-	-	17	171
三島市	下水道事業	非適	3,042	3,005	37	-	-	802	18,896
富士宮市	下水道事業	非適	2,335	2,291	44	-	-	1,043	11,098
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	非適	11	10	1	-	-	6	70
伊東市	下水道事業	非適	2,019	2,001	19	-	-	807	13,545
島田市	下水道事業	非適	899	887	11	-	-	473	4,204
富士市	下水道事業	法適	6,442	5,171	1,271	-	-	2,590	35,223
磐田市	下水道事業	非適	6,113	6,014	99	-	-	2,882	35,749
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	非適	171	167	4	-	-	130	1,217
焼津市	下水道事業	非適	2,480	2,463	17	-	-	1,275	15,119
掛川市	下水道事業	非適	2,328	2,301	28	-	-	1,094	17,671
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	非適	234	234	0	-	-	164	1,848
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	327	327	0	-	-	53	935
藤枝市	下水道事業	非適	3,557	3,556	1	-	-	934	19,878

④ 下水道事業・集落排水事業等（つづき）

（単位：百万円、％）

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
藤 枝 市	農業集落排水(下水道)事業	非適	139	139	0	-	-	68	908
御殿場市	下水道事業	非適	1,609	1,582	27	-	-	728	10,165
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	非適	48	46	2	-	-	33	234
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	78	76	2	-	-	55	0
袋 井 市	下水道事業	非適	1,894	1,847	46	-	-	1,032	13,496
袋 井 市	農業集落排水(下水道)事業	非適	17	15	2	-	-	13	117
下 田 市	下水道事業	非適	1,203	1,181	22	-	-	543	6,571
下 田 市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	30	26	4	-	-	19	65
裾 野 市	下水道事業	非適	963	955	8	-	-	497	6,287
湖 西 市	下水道事業	非適	1,819	1,792	27	-	-	814	11,012
伊 豆 市	下水道事業	非適	1,300	1,265	35	-	-	680	5,693
伊 豆 市	農業集落排水(下水道)事業	非適	147	129	18	-	-	105	450
御前崎市	下水道事業	非適	653	640	13	-	-	375	3,435
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	非適	333	333	0	-	-	254	1,580
菊 川 市	下水道事業	非適	729	729	0	-	-	300	4,579
伊豆の国市	下水道事業	非適	1,759	1,739	20	-	-	603	4,608
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	12	12	0	-	-	10	68
南伊豆町	下水道事業	非適	357	336	21	-	-	195	1,327
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	39	39	0	-	-	26	244
松 崎 町	農業集落排水(下水道)事業	非適	6	5	1	-	-	0	0
松 崎 町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	34	31	4	-	-	10	67
函 南 町	下水道事業	非適	1,204	1,170	34	-	-	483	4,192
函 南 町	農業集落排水(下水道)事業	非適	8	7	0	-	-	6	42
清 水 町	下水道事業	非適	1,052	1,035	17	-	-	422	6,364
長 泉 町	下水道事業	非適	880	797	82	-	-	440	3,495
小 山 町	下水道事業	非適	191	188	3	-	-	92	1,016
吉 田 町	下水道事業	非適	905	895	10	-	-	586	6,190
森 町	下水道事業	非適	669	605	64	-	-	175	2,862
④下水道事業・集落排水事業等 計			97,308	91,880	5,427	-	707	37,572	647,950

(注) 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(1) 財政用語解説

用 語	内 容
普通会計	地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。
地方公営事業会計	地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。
実質収支	当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。 通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。 形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。 単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。 当該年度実質収支－前年度実質収支
実質単年度収 支	単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。 単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額
標準財政規模	標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。 健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。

用 語	内 容
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
法適 (法適用企業)	地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。 地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。
法非適 (法非適用企業)	地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。
決算規模	地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。 $\text{法適用企業} = (\text{総費用(税込)} - \text{減価償却費}) + \text{資本的支出}$ $\text{法非適用企業} = \text{収益的支出} + \text{資本的支出} + \text{積立金} + \text{前年度繰上充用額}$
当期純損益	法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。
累積欠損金	法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。 累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。 $\text{累 積 欠 損 金} = \text{前年度からの繰越欠損金} + \text{当年度純損益}$
資金不足比率	当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。 この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。

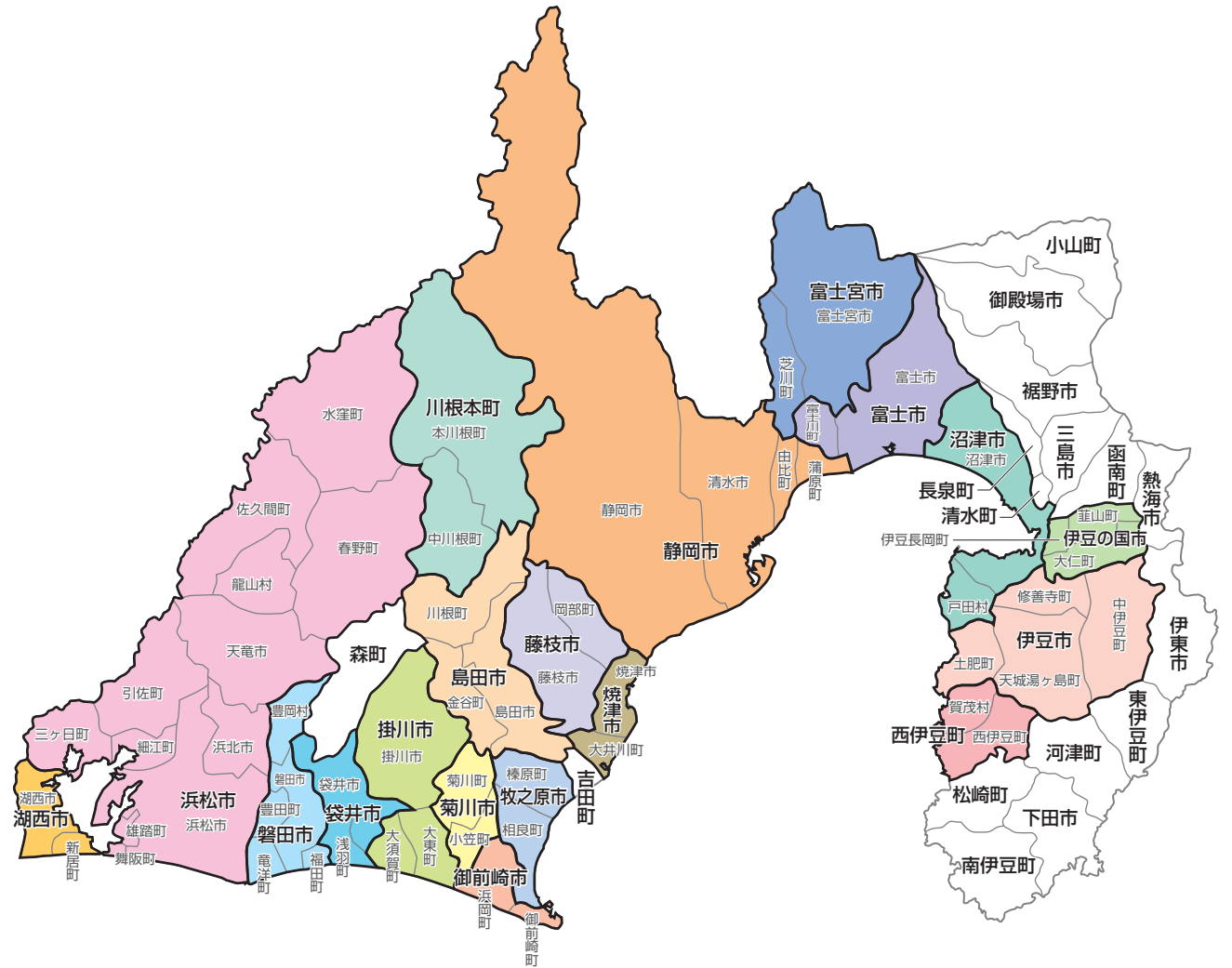
(2) 静岡県の平成の大合併 (平成27年4月1日現在)

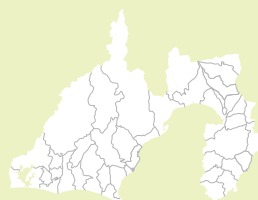
	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

県内市町村数	
平成15年3月31日	74 市町村 (21市49町4村)
平成22年3月23日	35 市町 (23市12町)

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成21年1月1日	富士市	富士市、富士川町
平成21年1月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





平成26年度

市町財政の状況